

戦後日本の統計行政

—永山貞則先生インタビュー記録—

日時 2004年8月5日 15:15～18:00

場所 法政大学市ヶ谷校舎 B T6階G会議室

インタビューア 松田芳郎、大戸隆信、森博美

目次

はじめに

1. 学生時代

2. 統計局入局

3. 研究部時代

4. GHQと統計局

5. 統計機構について

6. 調査企画について

7. 政治家と統計

8. アジア統計視察

9. 国連統計局、ICP、ISI

10. 行政改革と統計局

11. 人との交流

12. 長期統計のことなど

13. 早稲田大学での教育活動

14. 文化経済学会と文化統計

15. 日本の統計の将来について

はじめに

森 皆様ご存知のように、永山先生のこれまでのわが国の統計との関わりについては、すでに全国統計協会連合会の『統計通信』でかなり体系的に紹介されております。ただ、紙幅等の関係で詳しく触れられていない部分もあろうかと思われまじ、またわが国の戦後の統計の歩みを読み解く上で重要な論点でありながら、そこでは全く取り上げられていないものがあるのではないかと思いますので、今回、このような会を企画させて頂きました。(統計通信に書かれたことも含めてお話をしたいと思います。)

1. 学生時代

松田 先生は昔、バスケットボールをやられていたと伺った記憶があるのですが。

永山 中学、高校の時ですね。昭和12年に東京高等学校の尋常科に入ったのですが、尋常科4年、高等科3年の7年制の高等学校です。建学当時の湯原校長は、校風は英国のイートン・スクールをモデルにして、ジェントルマンシップというのが一つのモット

一でした。私の入った頃は自由な空気は昔ほどではなかったようですが、それでも尋常科に入ったときから一人前に扱ってくれるので驚きました。しかし高等科に入った昭和16年の12月に太平洋戦争がはじまって、軍国主義的な風潮が校内にも入ってきて、自由な空気も薄れてきました。バスケットをはじめたのは尋常科からです。当時東京には7年制高校が府立、武蔵、成蹊、成城の5校あって、尋常科リーグというのやっていたのですが、そこで優勝したのが唯一の戦績です。インターハイではだめでした。新潟とか浦和高校が強かったですね。もっとも東高の籠球部は第1回のインターハイと、戦後の最後のインターハイで優勝したという珍しい歴史をもっています。

松田 たしか清水幾太郎さんも東京高校出身だったと思いますが、同期にはこういった方がおいでですか。

永山 清水さんは第1回の卒業ですね。東高の卒業生には学者、実業家、外交官、官僚などにかなり優れた人が出ていますが、政治家はほとんどいません。これが紳士カラーの校風だったからでしょうね。指揮者の朝比奈隆さんも東高でした。同期も同じような方向に進んだ人が多いのですが、宅急便を開発した小倉昌男君も同期です。彼は私財を投じて福祉財団を設立して、障害者が働いて自立できるよう支援していて立派だと思います。今でも彼が幹事役で、クラスの仲間10人位が毎月集まっています。

森 先生は昭和18年10月に当時の九州帝国大学に入学されています。秋入学というのは、何か当時の時局と関係があるのでしょうか。

永山 もともとは高等学校3年、大学3年でしたが、開戦の直前、昭和16年10月に大学・専門学校修学年限の短縮が決定され、それぞれが半年ずつ短縮になりました。本来ですと19年3月まで高等学校にいるわけですが、2年半で東京高校を卒業させられ、18年10月から大学に入るようになったわけです。

<海軍経理学校時代>

森 大学時代のことは後でまとめてお聞きしたいと思いますが、入学されて1年後に海軍経理学校に転じられていますね。このいきさつはどうだったのでしょうか。

永山 それまで大学生は、在学中は徴兵猶予となっていたのですが、昭和18年10月に臨時特例が公布され、文科系の学生だけは徴兵猶予が停止されました。ですから1年経てば兵役に就くことになったわけです。当時学生の間では、海軍の経理学校が比較的人間らしい扱いをしてくれるという評判でしたので、大勢の学生が受験したのです。2年間の短期現役という制度で、6ヶ月間学校で訓練されて、卒業すると少尉（当初は中尉）に任官するのです。中曾根さんも経理学校の短期現役の出身です。私は昭和19年10月に海軍経理学校に入ったわけですが、入ってみると話は全然違って、ものすごい「麦踏み教育」でした。麦は踏みば踏むほど育つというわけで、ずいぶん踏みつけられました。経理学校では、昼間は体育とか軍事教練が主で、夜は主計に必要な学科をやりました。翌年春に卒業して一時横須賀に行き、6月から八丈島の設営隊に配属になりました。普

通の部隊ならせいぜい庶務主任になる程度ですが、設営隊は小さいのでいきなり主計長をやらされました。主計長というのは、庶務、人事、経理それから隊員の食事まで管理する、いわば総務課長のような役で、相当な権限をもっていました。

大戸 八丈島には当時何人ぐらいの兵隊がいたのでしょうか。

永山 陸軍が 15,000 人、海軍警備隊が 3,000 人、それにわれわれの設営隊が 600 人です。日本側は米軍が本土進攻の前に、八丈島を基地にして九十九里浜に上陸するという想定をたてていたのです。かなりの兵力を集結して要塞化していたのです。われわれの設営隊は、飛行場の整備や、回天（人間魚雷）のような特攻基地を作っていたのです。もっとも、終戦後に米軍が武装解除にやってきたときに、「ここに上陸する作戦があったのか」と聞いたら、「こんなところは目じゃない」といっていましたが・・・。

森 経理学校での学科で教えられたことで、戦後、永山先生が統計行政のお仕事に従事される中で、何か役立ったのでしょうか。

永山 直接、役に立ったということはあまりないのですが、主計長をやらされたのは大きな経験でした。部下が約 60 人いるのですが、当時の私はまだ 20 歳、部下の大半は自分よりも年上で、中には 30 歳、40 歳の兵隊もいるのです。ですから部下をどう管理するかという勉強はさせられました。結局は、若いのが下手に策を弄してもだめで、真正面からぶつかるよりほかはないのです。人を指揮するというのは貴重な経験でした。

<大学時代>

森 大学時代のことをお聞きしたいと思いますが、永山先生は、九大時代はどういう学生でしたか。

永山 大学は海軍に行く前の 1 年間と、昭和 21 年に復学してからの 1 年間と、正味 2 年しかないのです。初めの 1 年では、経済原論は栗村雄吉先生から学びました。高田保馬先生のお弟子さんです。他には、波多野鼎先生が統制経済の話をしていました。波多野さんは、戦後、片山内閣で農林大臣をやっていましたね。憲法の河村又介先生の講義も面白かったと思います。

松田 栗村先生は戦後、『経済原論』という本を出されますが、大体あのような内容をお話しされていたのでしょうか。

永山 はっきり覚えていませんが、いわゆる近代経済学だったのです。

松田 そうしますと、当時としてはかなり斬新な内容の講義ですね。他にはどういった先生がおいででしたか。

永山 農業経済では田中定先生がおられました。佐賀式の農業というのがお得意で、日本の農業には 3 つの段階があって、佐賀式農業が一番効率的で良いのだ、といわれたことが記憶に残っています。しかし当時は、1 年後には軍隊に行き、帰ってこられるかどうか分かりませんから、じっくり腰を落ち着けて勉強する雰囲気ではなかったのです。

森 高橋正雄先生の統計学の講義をお聞きになったのは、戦後ですか。

永山 はい、戦後です。戦後に復学してみて最初に驚いたのは、なんと言ってもマルクス経済学の復活でした。戦前は本棚にマルクス系統の本があっただけで、特高に目をつけられたという時代でしたから、そういう本が堂々と店頭に並んでいるのが驚きでした。そして戦前、左翼系として大学から遠ざけられていた東大の大内兵衛、有沢広巳、脇村義太郎、京大の滝川幸辰の諸先生をはじめ多くの学者が大学へ戻ってこられました。九大では向坂逸郎先生、高橋正雄先生です。向坂さんが九大を追われたのは昭和3年ですが、膨大なマルクス・エンゲルス全集をまとめられていて、学生の間では評判でした。マルクス経済学そのものは古くても、当時の私たちにとってははじめての講義なので、とても新鮮に響いたものです。しかし結局は、マルクス経済学にはのめり込むことはできませんでした。ブルジョアジーとプロレタリアートの階級闘争という図式は、どうしても私の体質には合わなかったからだと思います。

森 高橋先生は、国民所得論のような講義をなさっていたようなお話をお聞きしたことがあるのですが。授業内容について、永山先生はどういう印象をお持ちですか。

永山 私のときは国民所得論ではありませんでした。当時の大学の講義は、最初に教授がノートを読み上げて学生に筆記させる。筆記が終わると講義をはじめ、暫くしてからまた筆記をさせて講義をする、という方式が多かったのです。コピー万能の現代では考えられないような非効率な方式です。しかし後になってみると、不思議と筆記させられた内容は頭に残っているのですね。OHPやパワーポイントなどは、効率的で綺麗ですが、あまり頭に残りません。筆記させるのもそれなりの知恵だったのかもしれない。

高橋先生の統計学は有沢先生の「統計学要論」が種本だったようで、統計的因果論など歴史が主な内容でした。そこには偏差も回帰も何も出てこなかったと思います。有沢先生も高橋先生も、戦前ではマルクス経済学は許されなかったもので、統計学は先生方にとって一種の隠れ蓑ではなかったかという気がします。先生はGHQの顧問をされていたので、いろいろ最新の統計データを持ってきて紹介されたのは興味がありました。統計学の歴史の話は、後になってみると有益だったと思います。学問の本質を知るにはその歴史的発展をたどるのが大切だと気づかされたので、自分で講義をするときにも、なるべく歴史の話を入れるようにしています。

2. 統計局入局

森 統計局へはどのような経緯で入られたのですか。

永山 実は昭和22年3月に卒業して、当初は新聞社に入るつもりでした。ところが新聞社の方がごたごたしているから秋まで待つて欲しいというので、しばらく遊んでいたところ、8月に統計局にいる先輩から、来てみないかという誘いがあったのです。当時、

政府統計の分野は人材が不足していて、統計再建ということで、各省とも統計部局で急遽、大学出を採用していったのです。私も確か森田優三局長の面接だけで正式に採用になったと思います。総理庁統計局では人口部には麓富夫、浅井晃、経済部には横川重衛、明石頌、研究部には釜場一郎、高富味津雄、伊藤廣一、一條勝夫等の諸兄がその年の前後に採用されました。戦前からは山田善二郎さん（後にFAO）がおられて、消費者価格調査の中核となっておられ、労働力調査は斎藤金一郎さん（後に上智大学教授）が手がけておられました。また研究部には守岡隆さんが統計数理研究所からこられていました。

ですから統計局に入ったのは、統計を志すというような高邁な考えがあったわけではなく、強いていえば、高橋先生が講義で紹介された統計データに多少興味を持っていた程度です。入局するといきなり研究部審査課の経済係長という辞令をもらったのですが、よく考えると、自分は統計学をほとんど知らないということに驚いたのです。あわてて森田先生の「統計学汎論」と「統計概論」を懸命に読んで、多少、人並みになったような気がしました。

森 当時の統計局は、人口部、経済部、研究部それに製表部を加えた4部編成となっており、先生は研究部に配属になりました。現在、諸外国の統計局の組織を見ると、アメリカ（センサス局）、イギリス（ONS）、フランス（INSEE）いずれも、統計を作成提供するだけでなく、自らも積極的に調査結果の分析を行う部門を内部に抱えています。森田先生が研究部を設置になった意図はどういったところにあったのでしょうか。永山 統計局に研究部ができたのは昭和22年9月からですが、森田先生は局長になられてみて、中央統計機関は研究部門を持つべきだ、というお考えを強くお持ちになったものと思います。当時は機構を再編するのは比較的楽だったようなので、森田先生は持論を実現させたのではないのでしょうか。

当時はまだ、海外からの情報はごく限られていたので、外国の統計機関の組織はよく分かりませんでした。例えば米国のHansenのサンプリングの論文などを見ると、センサス局には専門家もいるものだと感心した憶えがあります。そのあと研究部は、行政改革のたびに縮小されて遂になくなってしまおうのですが、分析研究があつてはじめて統計調査も進歩発展するのですから、日本の統計機関も研究部門を復活させなければならぬと思います。研究部の設置は森田局長の卓見だったと思います。

森 研究部では標本調査法のような個々の調査方法の研究だけでなく、作成した統計そのものの分析も役割だったのでしょうか。

永山 研究部には当初、審査課と研究課があつて、審査課では主に調査結果の分析研究を行い、研究課は調査方法の研究、特に標本理論のような数理的な研究をするという分担になっていました。私は審査課の経済係を担当したのですが、かなりタスクフォース的な仕事をしていました。当時は研究の成果を『研究資料部内版』としてガリ版で刷って発表していたのですが、その後森田先生の指示で『統計局研究彙報』を編集印刷することになりました。その創刊号(25年4月)のはしがきに、先生は「統計機関は統計技

術的な研究は良いが行政目的に立ち入るような分析は好ましくない」という趣旨のことを書いておられます。確かに統計機関は中立的でなければなりません、行政や政治と全く無関係な研究に留めるべきという枠を強調しすぎると、世の中や経済の動きに無関心な統計屋になってしまう心配があります。もちろん研究の発表は十分注意しなければなりません。

<研究部での勉強会>

森 最初の研究部長には伊大知先生が就任されていますが、どういう方でしたか。

永山 伊大知先生は台北高等商業の教授から戦後に帰国されて、研究部長にこられたのですが、なかなか丁寧な方で、われわれを紳士扱いしてくれて、いろいろと面倒をみて戴きました。その年の暮、日本統計学会の戦後第2回の大会が京都大学で開かれたのですが、入局したばかりの私を、学会に連れて行って下さったのも伊大知先生でした。この学会を覗いたことが刺激となって、腰掛け気分でした統計に腰を落ち着ける気になったと思います。伊大知先生は当時まだ40歳前、教授の雰囲気そのまま持ってこられて、随分勉強させられました。手始めに、J. R. Hicks の” Value and Capital” 1939, を読むことになりました。私は大学のゼミの経験がないものですから、いい体験でした。学生の時は何に使われるか分からないけれども、役所に入ると統計の勉強でも経済の勉強でも必要に迫られてやるので割合に熱心でした。

大戸 そういう勉強をされていたお仲間はどういった方でしたか。

永山 ほぼ同時期に入った仲間、釜場、高富、伊藤、守岡さん、それに研究課には近藤次郎さん（後の東大教授）がおられて、しばらく参加されていたとおもいます。

松田 浅井先生はそういう仲間には入ってこられませんでしたか。

永山 浅井さんは労働力統計課（当時の人口二課）でしたから、参加されていません。出席していたのは研究部の中の人間だけです。

松田 当時はコピーもないでしょうから、筆写されたのですか。

永山 統計局のタイピストのところにお菓子をいろいろ持って行って、タイプで打ってもらったのです。一打ちで6~7枚は打てるのですが、最初の数枚は鮮明でも、終わりの方は薄くなる。ヒックスの本の中に「…ここで読者は目をこするであろう・・・」という表現の箇所があるのですが、われわれが目をこするのは文字が読めないからです。

松田 栗村先生の本は、戦争直後に出たものとしては珍しく Value and Capital をきちんと紹介した原論ですね。

永山 私が栗村先生の「経済原論」の講義を聞いたのは海軍へ行く前で、当時は戦争から戻ってこられるとは考えていなかったもので、真剣に聞いていたわけではありません。松田先生に言われてみると、ヒックスを読んでいながら、潜在的に潜んでいたその講義が浮かんできていたような気がします。伊大知先生の本を購読は、改めて近代経済学への目を開かせてくれる貴重な糸口になりました。ヒックスの後、ケインズの一般理論

は守岡さんと二人で翻訳書を使って読みました。

森 統計に直接関係してはいないこのような勉強が、新しい調査を企画されるなど後の統計行政にどのように生かされたのでしょうか。

永山 その後、家計分析の仕事をするようになって、その背景として経済学は役に立っていたと思います。標本理論は守岡さんに教わりました。戦後日本の統計に導入された最大の技術は標本理論で、統計局の労働力調査、家計調査、農林省の作物報告等に採用されて、大きな成果をあげていました。この標本理論を知ることが必須でしたが、当時はこの分野の本も少なく、専ら守岡さんに私塾しました。どんなつまらないことを聞いてもバカにせず丁寧な教えてくれるので、私にはもっとも気安い先生でした。当時、わずかに入ってくる外国からの論文を手分けして翻訳しながら読んだものです。東大の教室で行われたデミングの標本理論のレクチャーを聞きにいったこともあります。北川敏男『推測統計学の認識』1948年、増山元三郎『推計学の話』1949年、等の本が出版されたのはその後のことで、標本調査法では、畑村又好・奥野忠一『標本調査法入門』1949年、斉藤金一郎・浅井晃『標本調査の設計』1951年、等の本が出てきました。

<研究部の縮小>

森 その後の行政改革により研究部が研究課になり、各課に研究係として解体分属されますが、そうすると、研究の対象が調査法などに限定されてしまうような気がするのですが。こういった研究部門の組織的弱体化が、その後、統計局を専ら統計作成のための機関にしてしまうひとつの大きな原因になったとはいえないでしょうか。

永山 戦前は専ら作成機関でしたが、それでも『統計時報』や『統計集誌』などに研究論文が発表されていました。戦後、次第に研究部門が縮小されて、研究課が持っていたサンプリング理論のような数理的研究は、労働力統計課の研究係に持って行って、守岡さんが兼務の形で面倒をみていました。その代わりに調査部各課に研究係において、結果の分析を行う形になったのですが、どうしても課によって温度差が出てきます。研究する課もあれば、遊軍として使ってしまう課もあって、結局は課を運営する人如何によりますね。

行政改革の時に研究課が無くなったのは昭和31年です。その時、1局1課削減とか2課削減という指示が来るわけです。統計局は正直なものですから、一番仕事に対する影響の少ないところ、例えば研究課とか製表の企画課とかを削減したわけです。これは余談ですが、大蔵省などは官房の中の課を室とかにして減らす。するとそれらは重要な課ですから、すぐ復活させることができるわけです。研究課を復活させるのは非常に難しいのですね。結局、私が総務課長をやっていた昭和48年に、加藤泰守局長の下で統計情報課を作ったのですが、これはある意味では形を変えた研究課の復活でした。当時、組織を新たに作るというのは大変でしたし、役人は一所懸命になるのですね。大体、わが国の統計機構は昭和24年くらいまでが拡大で、それからは次第に縮小されることに

なります。

松田 昭和31年当時の統計局長はどなたでしたか。

大戸 小田原登志郎局長が昭和32年3月からですから、まだ森田先生です。

松田 そうすると森田先生は自分で研究部を作られ、つぶされたことになりすね。

永山 潰させられたということでしょうか。

3. 研究部時代

<CPSによる家計分析>

森 研究部の時に、先生は消費者価格調査（CPS）の個票を再集計され、それから家計分析をされています。今から見ると、政府統計資料の第2次利用ということで、まさにマイクロデータ利用の先駆的な形態のように思えるのですが。

永山 そういわれればマイクロデータの利用ですね。思いつきませんでした。

森 家計調査のようなものは高野先生の月島調査以来戦前からありましたし、また統計局も家計調査を戦前期に行っています。それと先生たちが行われた作業との関係はどうですか。

永山 消費者価格調査というのは、昭和21年にGHQのメモランダムから出発していますから、戦前の家計調査とは全く別のものです。CPSは名前の通り本来の目的は価格調査です。当時は闇価格が横行していて、小売店からでは闇価格が取れないので、世帯の方から購入価格を調査しようというわけです。そこで調査世帯に大量の伝票（調査個票）を配って、品目毎に1枚の伝票に品名、支出金額、購入数量を記入して貰い、その個票を品目別に仕分けして、金額と数量を集計して平均（実効）価格を計算するわけです。

この品目別の支出金額を合計すれば、家計調査と同じような家計支出が得られるのですが、ただ全世界帯の平均値しか分からないのですね。そこでこのバラバラになった個票をもう一度世帯単位に戻して、世帯毎の支出票を作り、支出階級別等の集計をしようということになったのです。

松田 そういうアイデアはどなたがだされたのですか。

永山 研究部長の伊大知先生が森田先生に相談されて決められたと思います。

森 調査個票の目的外使用申請はお出しになりましたか。

永山 当時は局内での追加集計の場合は、申請はしていなかったと思います。

この集計は私の初の大仕事でした。幸い係に戦前からのベテランの女子職員がいて、机に山と積まれた個票を目にもとまらぬ早業で分類し、そろばんで足しあげてゆくのですね。さすがに統計局の伝統は大したものだと感心していました。集計がまとまると、次はこの結果をどう分析するかが問題でした。その時、伊大知部長が1冊の本を貸してくだ

さいました。Allen & Bowley の” Family Expenditure Study”です。これは当時の私にとっては、” 目から鱗” のバイブルでした。支出弾力性も出てきたし、最小二乗法はベテランの職員がそろばんで計算してくれました。

その頃、森田先生が最低の支出階級以下ではエンゲル係数が逆に小さくなる現象を見つけられて、「エンゲル法則の停止」という小論を書かれていました。それにヒントを得て、私も支出階級別の支出線を分析しているうちに、食料の主食、副食、被服費等の支出傾向線がいずれもある階級を境にシフトしているのが見つけて、それをもとに「最低水準への一考察」という小論を書いたことがあります。これが私のささやかな論文第1号でした。

<戦前、戦後の物価比較>

森 森田先生ご自身、物価指数についての研究に強い関心をお持ちだったように思います。統計局長が森田先生であったことが統計局の物価関係の統計整備に少なからず影響したとはいえないでしょうか。

永山 大きな影響があったと思います。戦後の消費者物価指数の開始にあたっては、ご自身もかなり熱心に取り組んでおられたと思います。私達も物価指数を最初に勉強したのは森田先生の手記「物価指数の理論と実際」と「物価水準の測定」でした。特に後者の本は非常に参考になりました。物価指数を扱っているとき、いつも背後に森田先生がおられると思うと、気強い感じでした。

森 家計調査を本格的に物価指数のウェイトとして使うようになったのはいつ頃からですか。

永山 戦前の物価指数は単純平均が比較的多く、日銀の卸売物価指数がウェイトをつけたのが確か昭和8年からですね。日銀の小売物価指数は単純平均のままでした。消費者物価の分野で本格的にウェイトをつけたのは、昭和12年7月基準の内閣統計局の生計費指数からではないでしょうか。指数のためのウェイトは、昭和6年から11年までの家計調査のデータをもとに、品目別に詳細なウェイトが作られています。

森 研究部では戦前、戦後の物価比較も手がけておられますね。

永山 私が最初に、物価指数の作成と取り組んだのが、この戦前との物価比較です。当時、経済復興の目標の一つが戦前水準への復帰であり、その基準として戦時体勢に入る直前の昭和9～11年（1934～36年）が選ばれ、各種の経済指標について戦前との比較が行われたのです。消費者物価指数も戦前比較をするということで、その作成は研究部のわれわれに任せられました。とりあえずに入手できる20～30品目のデータで指数を計算して持っていくと、森田先生は直ぐに算盤でチェックされ、ここが違うとおっしゃるわけです。とにかく熱心でした。それから伊藤廣一さんが研究部にこられたので、二人で徹底的に戦前の資料を探し回りました。算式はフィッシャー式で、戦前のウェイトは生計費

指数の資料が使えるので何とかなるとしても、価格の方は指数化されていて、生の価格データが全くないのですね。日銀や商工会議所の資料のほかは、歩き回って脚で集めるより他はありませんでした。この経験で、生の価格データの保存が如何に大切かを痛感させられました。諸外国の事情も同様で、後に物価の国際比較を手がけたときに、同ように生の価格データがなくて苦労させられました。

また当時、為替レートは複数レートでしたが、単一レートが設定されると、その水準はどの位になるかが大きな関心でした。戦前の為替レートを日米の物価上昇率で調整して推定すると、確か1ドルが420円になって、大体400円位が妥当かと思われていました。昭和24年4月にGHQから、1ドル360円の単一レートの決定が発表されたとき、相当円高に設定されたなど感じた人が多かったと思います。

<統計局の体質>

森 森田先生が局長になられて、いわゆる学者タイプの人が官僚組織のトップになられたわけですが、局内部で運営をめぐって不協和音のようなものはなかったのでしょうか。『統計遍歴私記』などを読んでも、森田先生はあまり統計局時代のことは語っておいでではないものですから。

永山 陰では多少あったかもしれません。森田先生だけでなく、他にも経済部長に末永茂喜さん（後に東北大学教授）を招くとか、若手の大学出を多く採用するなど局の体質が急速に変わっていったのです。しかしGHQとの折衝や、サンプリングとか、指数理論の問題とか新しいものが出てくると、やはりそれまでの体質では対応しきれなかったのではないのでしょうか。また機構も拡充の時期で、ポストも増えていたのでそれほど問題にはならなかったと思います。ご存知のように森田先生はフランクな方ですし、あまりアカデミックな雰囲気を持ち込まれなかったので、森田先生に対する反発というものはさほどなかったと思います。

森 大内先生が補佐役として正木千冬さんをつけられましたよね。

永山 私の入局以前のことなのでよく分かりませんが、正木さんは直ぐ商工省の方に変わられたのであまり役に立つことはなかったようです。むしろ総務課長を兼務でこられた山中四郎さんがよくやられたようです。森田先生は行政経験のない素人局長の方がむしろうまく行った面もあるといわれていました。

4. GHQと統計局

森 GHQと統計委員会の関係については大屋先生のご研究などいくつかまとめた紹介があります。当時、GHQが統計局にいろいろな要求を突きつけるといったような、統計局とGHQとの関係はどうだったのでしょうか。

永山 統計は、GHQ の経済科学局 (ESS) の管理下におかれていました。調査結果の発表は GHQ に報告することになっていて、毎月、消費者物価指数の発表の時には、明石 (頃) さんがいつもタイプを打っては、GHQ に報告に行っていました。

昭和 21 年 12 月に来日した米国統計使節団には、団長のライスさんをはじめコーンフィールドとかデミングとかなかなか立派な人が揃っていたのです。しかし、GHQ の中には質の良い人は少なかったようです。消費統計関係では、当初は確カルバインという話のわかる人がいたのですが、GHQ の内部事情で帰国させられ、その後に残った若い人は統計もよく分かっていないし、あまり質は良くなかったと思います。そういう意味では無理難題が結構ありました。

森 GHQ の第一陣としてやってきた中には旧ニューデール派が多く、彼らは割合民主的だったのですが、その後、占領政策が右転回する中で彼らは保守的なグループによって取って代われ、GHQ それ自体の中で勢力交代という大きな潮流の変化があったようです。

永山 先ほどの交代もその一環なのですね。そのあたりは高橋正雄先生がよくご存知だったと思います。GHQ 内部には日本以上にセクショナリズムがあったようで、横の連絡が全くなく、統計局担当、厚生担当、農林担当等がそれぞれ勝手に注文を持ってくるわけです。

森 昭和 22 年 10 月の臨時国勢調査をめぐって、統計局と GHQ の間に確執があったとお聞きしているのですが。

永山 私の担当ではなかったのですが、22 年の臨時国勢調査では、調査人口がそれまでの推計人口より約 50 万人少なかったのです。それをみた GHQ の担当官は、国勢調査の把握が漏れているのだから、差の 50 万人を上乗せして発表しろと行ってきかないのですね。センサスの結果を推計人口で補正するという発想はアメリカ的です。

GHQ では昭和 21 年 4 月の人口調査 (資源調査法に基づく調査) をベンチマークにして、その後の人口動態と引揚者のデータから毎月の人口推計を行っていました。21 年の人口調査自体の正確性も分からないし、300 万人を超える引揚者のデータにも問題があって、推計人口の方がよほど怪しいのですが、GHQ はセンサスには漏れがあるといってきかないのですね。少々ヒステリックな女史でした。結局「申告書から集計した人口」と「調査漏れを補正した人口」という形で、両方の人口を発表させられました。この下駄を履かせた人口はその後削除してしまいました。日本は一般にセンサスがベンチマークとなりますが、センサスを疑ってかかるのは米国の伝統のようで、1790 年の第 1 回人口センサスの時に、初代大統領のワシントンが文句をつけたという話がありますね。

5. 統計機構について

<戦前の統計機構について>

森 戦前のわが国の政府統計を見ると、統計局と農商務省が統計作成の双璧です。その意味では、統計機構は現在に比べてかなり集中型であったのではないのでしょうか。

永山 日本の官庁統計を明治にまで遡ると、二つの流れがあって、一つは明治4年に太政官正院に政表課が設置され、「日本政表」の作成が開始されました。この流れはいろいろ変遷がありますが、明治31年に戸籍に基づく人口動態統計が内務省から移管されて、内閣統計局へと発展してゆくのですね。もう一つは明治3年に民部省が「府県物産表」によって各府県から物産報告の徴集を開始したのが生産統計の始まりで、明治16年に農商務省に移されます。農商務省はさらに農林省と商工省にわかれ、それぞれ農業統計と工業統計へと分かれて発展しています。従って日本の統計機構は、出発から分散型の方であり、戦前は内閣統計局、農林省、商工省が主で、それぞれ分散して統計が作成されていました。

松田 ただ、FAOの農林業センサスについて、農家一斉調査として当初統計局が手をつけますよね。工業分野の生産統計を除けばかなり統計局が掌握していたと考えて良いのではないですか。

永山 たしかに戦前は統計の種類もそう多くないので、現在に比べれば集中していましたが、統計の機能を集中するという意味での集中型ではなかったと思っています。

明治31年に内閣統計局となったときの官制をみますと、所掌は「行政各部に専属せざる統計に関する事項」となっており、もう一つ「行政各部統計の統一に関する事項」がありますが、実質的には連絡程度で総合調整をするわけではありませんでした。その後大正9年には初の国勢調査が大々的に実施され、大正14年には内務省社会局から労働統計が移管されて統計の範囲も拡大し、官制でも所掌は「人口統計、労働統計その他国勢の基本に関する統計にして行政各部に専属せざるものに関する事項」と改正されています。そして家計調査とか年次勤労といった調査が実施され、かなりの統計が集中していたことは確かですが、工業生産とか農林統計などは全く別におこなわれていて、カナダ、オランダなどのように統計という機能に着目して中央統計機関に集めるという意味での集中型ではなかったと思います。この「行政各部に専属せざるもの・・・」というのが、戦後、一層の分散化を強いられた遠因のなっていたのではないのでしょうか。なおこの条項は戦後の統計局の設置法では除かれています。また先ほどの農業のことですが、昭和4年4月に統計局の中に臨時農業調査課を置いて農業調査のうち耕地調査だけを実施したのですが、生産調査等を行わないことになって、途中で2年後の昭和6年には廃止されています。

松田 集中型のことは解釈が分かれるところだと思いますが、そもそも企画院がどこまで全体の統計の統括を行っていたかですね。

<戦後の統計再建と統計局>

森 分散型、集中型についてももう少しお伺いしたいのですが、統計委員会あるいはGHQ そのものがかかなり分散的な志向を持っていたのでしょうか。すなわち、自国ではセンサス局を持ちながら、センサス型の調査だけでも集中して実施する組織を日本に設けるといふ選択肢の選択はそもそも念頭になかったように思われるのですが。

永山 GHQに哲学があったかどうか分かりませんが、結果的には分散化を推し進めています。森田先生の書かれた『統計遍歴』を読みますと、統計機構に関してはかなり日本主導で出来て、ライス視察団は日本の案に対して賛同をしてくれたと書かれています。昭和21年7月に「統計制度改善に関する委員会」が設置され、川島局長の集中型への提案もありましたが、実際はむしろ分散型を押し進める方向に進んでしまったのです。昭和22年4月には農林省に調査統計局、6月には商工省（通産省）に調査統計局、9月には厚生省から分かれて新たに労働省が設置され、そこにも調査統計局がおかれまして。そしてその総合調整は、統計委員会と事務局が行うこととなりました。新しくできた部局に核となる統計調査がないからという理屈もあって、GHQを通じて22年9月に人口動態統計が厚生省に移管され、また23年9月には、毎月勤労統計が統計局から労働省に移管されました。GHQは全体の統計組織を分散型に持っていくという方針あったのではなく、担当する日本側の意向を受けて人口動態統計や毎月勤労統計を移管するという指示を出したのではないのでしょうか。GHQから言われれば反対できませんから、森田先生がかかなり憤慨しておられたのを憶えています。

松田 川島さんは大統計局構想でしたが、そこらとの関係はどうなのでしょう。

永山 川島さんは戦後、昭和20年に提案を出されるわけですが、地方統計組織などについてはかなりしっかりしたものが含まれています。問題は中央統計局構想です。戦前にも統計調整機能を果たすべき中央統計委員会なるものが名目的にはあったのですが、実際には機能していませんでした。川島案はすべての統計を統計局に集中するというものではなくて、各省の統計そのものは残すが、統計の相互調整機能、ある意味では指揮命令系統を確立したいという内容のものでした。戦前の統計が各省バラバラで、いろいろな支障を痛感されていたからだと思います。それが各省からもすごい反発を招いたのでですね。各省との間でいろいろあって、最終的には総合調整機能を内閣統計局から統計委員会に移し、分散型統計機構が出来上がるわけです。各省や学者の人からは川島さんはとんでもない人だということになっていますが、歴史などというものは立場によってどうにでも解釈できるものです。ただ、それなりの見識を持った方だったと思います。

森 戦後の統計再建の第一歩を踏み出す時点で中央統計局構想が排除されたわけですが、これについては統計委員会そのものにこのような意向があったのでしょうか。

永山 学者の中には集中型に賛成の意見の方もいたようですが、一番反対したのは恐らく農林省でしょう。ご承知の通り当時、農業就業者は50%を占めていましたから農林省は絶大な支持基盤を持っていたわけです。またGHQも作物報告制度を作らせるなどサポートしていますから、農林省は絶対にそのような案は呑まない。他の省庁もそれぞれ権

限を奪われるので反対する。学者方も、そのような反対を押し切ってまで敢えて集中型で行こうという気もなかったのではないのでしょうか。

森 この頃、各省で統計課が統計局に昇格するなど組織を強化しますが、GHQはそれをただ追認したということでしょうか。

永山 それはよく分かりませんが、第一次使節団でライスさんが見えたとき、日本側で作った案をご覧になり、それを承認したと森田先生もお書きになっておられます。GHQそのものに明確な構想はなかったのではないのでしょうか。

分散型がさらに広がったことの評価ですが、当時は統計が少なく、新たな統計調査がいろいろな分野で求められていました。具体的な行政のニーズを満たすという意味では各省庁の中に統計部門があったことはそう悪いことではなかったかもしれません。従って、統計が拡大される時代には分散型の統計機構もある程度効果をあげていたと思います。ただ問題は、その拡大が統計体系の全体のバランスという意識がなくて、各省がばらばらに調査をはじめていったのですね。相互の重複も多く、予算の取りやすいところの統計が膨らむというような歪みもでています。ところが、今のような縮小傾向のときに、統計体系全体を考えて整理統合するというのは、分散機構の中では大変困難なことで、そのつけが回ってきたような気がします。効率的に統計の見直しをしようとする、省庁間の統計をどちらがより効率的かという比較が必要で、分散型が障害になっていると思います。現在、カナダとかオランダといった集中型の国の統計局はなかなか良い仕事をしていて、どうも分散型よりもうまくやっているようですね。特に人材を育てるといふ点では、集中型の方がはるかに優っていると思います。

松田 川島文書が今度帰ってきたわけですが、川島さんが局長を辞められるとき腹を立てて、統計局長室にあった文書を全部持っていかれたという話を聞きましたが、何か言い伝えられているようなことはございますか。

永山 よくわかりませんが、いきさつから見ると、大変不本意だったと思いますね。ご自分の案がみんなから猛反対されて、結局、局長を交代することになったわけですから。

大戸 森田先生は川島さんについて何かお話になったことはありますか。

永山 激しい人ではあったようですが、詳しいことは伺っていません。

森 森田先生の『統計遍歴私記』によれば、大内先生が川島さんに辞めてもらうことにした、となっています。統計委員会がこの人事に関わったのでしょうか。

永山 私もそれ以上のことは知りませんが、おそらくそうだったと思いますね。

森 その意味では、統計委員会それ自体が分散型志向だったのでしょうか。

永山 先にもいったように、学者の中には集中型志向の人もあったようですが、やはり川島さんの中央統計局構想と各省との間に本質的な対立を残したままではまとまらないという判断はあったのだと思います。

松田 永山先生は大内先生とは接触はありましたか。

永山 大内先生とは統計大会などにご一緒するということはありましたが、個人的な接

触はありませんでした。

<SNA のこと>

松田 話が変わりますが、先ほどの GHQ との関係で言えば、戦前は国民所得と国富調査はすべて内閣統計局の所管でした。それが経済安定本部に移管されたのは、どういう経緯からなのでしょうか。

永山 戦前の内閣統計局では、昭和 5 年と昭和 10 年に国富調査を行っています。昭和 10 年の統計局各課分掌規程をみますと、審査課の中に「国富及国民所得調査係」を置いて、昭和 10 年の国富及国民所得の推計を行っています。ところがどうも係を置いただけで、昭和 18 年の内閣部局分掌規程をみると審査課の所掌の中に国富及国民所得は特掲されていないのですね。その辺が甘かったのかもしれませんが。確か吉植さんという課長がおられて、安定本部で行うことに非常に熱心だったと思います。統計局も、国富と国民所得を担当する課が存続していなかったのも、戦後、そのような発想が統計局の中からは出なかったのかも知れません。

松田 森田先生は、戦前の統計学会の 10 周年記念大会で、推計方法も含めて非常に詳細に表の構造を示した報告をされていますので、多分、先生はストーンなどの仕事をご存知だったはずなのに、なぜ国民所得を手放されたのかが謎です。GHQ の圧力で、当時安定本部を仕切っていた都留さんが強引に持って行ったのかとも思っているのですが。

永山 手放すというよりも、統計局の所掌の中に国富・国民所得が明記されていなかったし、所掌する課もなかったのも、他が始めるときにさほどの抵抗を示さなかったのではないのでしょうか。規則にあれば事態は変わっていたかもしれませんが、いわゆる脇が甘かったのでしょうかね。その点では、統計局に役人根性のある人がいなかったのかも知れません。

松田 これがいまでも日本の統計調査のガンだと思うのですが。

森 イギリスの現在の統計局である ONS は、国民所得の推計を業務のひとつに持っていた旧中央統計局 CSO と実査部隊である旧人口センサス調査局 OPCS それに GRO などが統合され現在の機構となったのですが、今でも、特にロンドン office の主要業務は GDP 統計の作成ということになっています。またフランスの統計局 INSEE の業務にも GDP 作成があると思います。これに対して日本の統計局では、家計調査など GDP 統計の作成に不可欠な一次資料は作成していますが、GDP 統計の作成そのものの業務には直接タッチしていません。

永山 おっしゃる通りです。各国の中央統計局はほとんどが、SNA を所管しています。SNA は統計の中心であり、しかも膨大な一次統計資料の上に成り立っています。従って一次統計資料の大半を扱っている中央統計局が扱うのが、SNA の精度を高める上でも当然だと思います。現在のように一次統計と離れた部局で推計がなされていると、どうしても統計の使い方に問題が生じやすい。また中央統計機関も自分のところで所管してい

ないと、SNA との観点から一次統計を改善してゆこうという積極性が出てこない。現状を変えることはすぐには困難だと思いますが、SNA の精度を高めるためにもいつかは中央統計局が所管する本来の姿に戻るべきだと思います。昭和 20 年代は、SNA の重要性に対する意識がさほど強くなかったかもしれません。

松田 たとえば研究部長が伊大知先生でなく山田勇先生だったら少し違っていたのではないかと思うのですが。伊大知先生はミクロ的な消費者分析には興味があったが、マクロに強い関心があったのは山田先生です。当時、国民所得でいえば、山田先生と戦後追放された東大の土方正美さんがこの分野での双璧だったと思うのですが。伊大知先生を統計局に呼ばれいきさつについて何かご存知ではないでしょうか。

永山 その辺の事情はよくわかりません。

松田 杉本栄一先生は、戦前の内閣統計局時代に家計調査のデザインに深くコミットされていますが、戦後は統計局の行政には関与されていなかったのですか。

永山 私の知る限りでは、関与されていないと思います。

松田 あの時点で、統計局に助言する学者の層が一度入れ替わっているようですね。

6. 調査企画について

<労働力調査について>

森 永山先生は在任中にいくつかの調査の企画に関わられています。

はじめに労働力調査のことをお聞きしたいのですが、ひとつ教えていただきたいことは、労働力調査の実施の際に行われた臨時質問とは一体どういった調査の仕組みなのでしょう。現在の調査では考えられないのですが、かつてはかなり自由に実施できたのでしょうか。

永山 臨時質問で最初に行ったのは昭和 25 年の潜在失業に関する質問ですが、その方法は労働力調査の本調査と別に質問票を作って、その回答の記号だけを本調査票に記入するのです。それによって本調査のフェイスシートや調査事項と一緒に集計できる。当時は手集計ですから、機械でマッチングするわけにも行かないので、効率的でした。労働力調査は質問事項が少ないですから、多少質問を上乗せしてもそれほどの負担にはならなかったと思います。統計法上の手続きについてはよく覚えていませんが、調査規則の調査項目の中に「その他の付帯する事項」というのがあって、それによって、特に承認を受けるということはなかったと思います。

臨時質問をはじめた事情ですが、当時、完全失業率は 1.2%程度で、戦後の混乱期としては極めて低い失業率でした。そのころ「一週間仕事をしないで、職を探している人」という定義にあてはまる失業者は、むしろ恵まれた失業者だと批判が多かったのです。たしかに当時は、何かしていないと食べてはいけない状態でしたから、むしろ仕事

をしながら職を探している潜在失業者の方が社会的にはずっと問題でした。そこで就業者の中に潜在する失業者をとらえる一つのアプローチとして転職希望や追加就業希望とその理由を、臨時質問という方法で調査したのです。つまり仕事が不完全であれば、他の職を探すか、もしくは追加的な仕事を探すだろうということで、転職希望者と追加就業希望者のうち、失業的理由による求職者は潜在失業者とみなされるというわけです。当時、労働力調査はあまり人気がなかったのですが、この臨時質問の結果はかなり反響がありました。現在は、転職希望と追加就業希望は、本調査の調査票の中に経常的に組み込まれています。

もうひとつ労働力調査が分かりにくかった理由に、就業状態を特定の1週間の事実で決めるという actual 方式にあったと思います。actual というのは、米国のように雇用者(employees)が大半をしめている状態ならよいのですが、私が労働力統計課に移った昭和 25 年当時は、まだ 40%は農業従事者が占め、その多くは家族従業者で、雇用者の割合は全体で 40%位しかなかったのです、そういう時代に actual 方式というのはあまり適合しない。日本はそれまでふだんの状態で決める usual 方式できていましたから、戦後、国勢調査も含め、強引に actual にさせられてしまったわけです。そこで一度 usual と actual の関係がどうなっているかを、臨時質問で調査したことがあります。

森 労働力調査の標本を他の調査にも利用したことがあるとききましたが。
永山 昭和 27 年に人口問題研究所から、出生力調査をしたいので、労働力調査の標本システムを使わせて欲しいという申し入れがありました。そこで共同で調査設計をして労働力調査の標本フレームにのせて実施したことがあります。調査もスムーズで、経費的にも格段に安く済んだと思います。民間の世論調査ではパネルにいろいろの調査を載せるのは普通のことですが、官庁統計ではあまり例がありません。臨時質問とか、調査網の共同利用とか、こういう弾力的な調査の運用はその後行われなくなっていますが、手続き上の問題を明確にしておけば、政府統計も既存の調査網を互いに活用することを考えてもよいのではないのでしょうか。

標本設計の問題ですが、労働力調査は GHQ の指導で始まったので、米国の Current Population Survey の設計がかなり入っているわけです。標本は第 1 次抽出単位 (PSU) に市・郡をとり、調査区、世帯という 3 段抽出でしたが、市・郡を PSU にとるのはあまり精度がよくないのです。その後調査区のデータも整備されたので、昭和 27 年に守岡さんの時に、PSU を直接、調査区にする 2 段抽出に改めました。それによって精度は格段に向上したのですが、実は一方で断層ができるという問題がありました。統計では調査の改正と系列の連続性のバランスはいつも頭の痛い問題です。

森 さきほど usual の問題がありましたが、そういうのが後に就業構造基本調査につながるのでしょうか。

永山 それも一つですが、出発点は府県別の結果の問題です。労働力調査は全国一本の結果は出るのですが地域別表章ができないので、調査を実施する地域にとっては人気

なかったのです。CPS（消費者価格調査）は、曲がりなりにも標本の28都市別の結果を出していたのでまだよかったです。そこで労働力調査もせめて府県別の結果が出せるようにということで、拡大労働力調査を何度か予算要求したのです。しかし拡大だけでは予算が通らないので、usual方式で不完全就業の実態も調べるということで、名前を就業構造基本調査と変えて要求したらうまく通ったのです。就業構造基本調査の最初（昭和31年）のときには私は関係していないので、守岡さんから聞いた話です。

森 昭和29年に国勢統計課が住民基本台帳人口移動報告を所管するようになるのですが、このいきさつについてご存知でしたら教えてください。

永山 そのいきさつは他の人にも聞いてみたのですが、よく知らないということでした。当時の人はもう殆どいないものですから。移管された後の調査規則とか要綱とかはもちろん残っていますが、移ったいきさつなど記録にあるかどうかわかりません。

森 昭和30年に国富調査が実施されますが、国富調査と関連して統計局で新たに調査を実施したり既存の調査を一部手直しされて必要な事項を調べられたようなことはありませんか。

永山 昭和30年は経済企画庁の方でやりましたので、統計局はあまり関係していなかったと思います。むしろ昭和45年国富調査の時には全面的に協力して、家計資産に関しては統計局が、特別に大規模な実態調査をして家計資産の推計をしました。

<小売物価・貯蓄動向調査について>

森 昭和31年に小売物価統計調査の全面改定と言うのが記録に記されています。これはどういった内容のものだったのでしょうか。

永山 私は直接担当していませんが、価格差の大きい品目と小さい品目とでは、調査地点数を変えるとか、調査技術的な改善が主で、内容的な変更はさほどなかったと思います。

当時は消費統計課にいましたが、消費者物価指数の方でも技術的な改正をやりました。それまでは、28都市別の物価指数を先に作成し、中分類指数を人口ウエイトで加重平均して全国指数が作られていたのですが、これは非常に使いづらいのですね。そこで昭和30年基準改正の際に、品目レベルまでおいて、各都市の品目価格指数を層の消費額ウエイトで加重平均して全国の品目指数を計算するように改めました。小さいことですが、全国の品目指数が使えることによって、その後の特殊分類紙数（財・サービス指数）とか、五分位階級別指数とか、指数を加工するときに非常に便利になったことを憶えています。

森 昭和33年に貯蓄動向調査が始められます。この調査はどのような意図で企画されたのでしょうか。

永山 それまでは家計の収支バランスが悪かったのですが、この頃からようやく貯蓄する余裕がでてきたのです。そこで、フローだけではなくてストックについてもデータが

重視されるようになってきました。当時、貯蓄については日銀の貯蓄推進委員会や経済企画庁の消費者動向調査でも調べていたのですが、フローの家計調査と同じようなサンプルで使えるストックの調査が欲しいという要請もあって、家計調査と同じ標本網で貯蓄動向調査を開始したのです。普通預金、定期預金、生命保険、有価証券など、貯蓄構成の変化が明らかになって、興味あるデータが出ていると思います。なお、貯蓄動向調査は家計調査とは別の世帯で調査していましたが、平成 14 年から家計調査の中に吸収して、同一世帯で調査するように変更されています。

<全国消費実態調査>

森 昭和 34 年に全国消費実態調査が開始されます。この調査はどのようなねらいの調査として企画されたのでしょうか。

永山 戦後、統計調査の最大の特徴は標本調査法が導入されたことです。しかし就業構造基本調査のときにも問題になりましたように、標本調査の弱点は地域別の結果が得難いことです。家計調査でもわずかに 28 都市の数字が得られるに過ぎません。府県としては最小限府県別の家計のデータが欲しい、府県にも役立つ統計を作らないと調査機関である府県の協力が得難いという事情もあったのです。このように地域別データを得ることと、もうひとつは多重クロス集計ができる十分な規模のデータが欲しいということから計画されました。そのためには標本数も約 8 倍の 3 万世帯が必要でした。このような大規模な調査を 1 年間も続けるわけには行かないので、調査期間は平常月の 9～11 月の 3 ヶ月にしたのです。12 月が入らないと耐久消費財のような大型の支出がとれないので、耐久消費財の保有数量の調査を付帯しました。もう一つ家計調査の弱点は単身者が対象外となっていたので、単身者調査も加えています。

問題は集計です。当時は手集計でしたから、これだけ大規模な集計は普通の年では出来ません。幸い国勢調査の年は前の調査の集計が大方終わってくるので、人手の余裕が出来るのです。国勢調査の前年に実施したのはそういう意味もあったのです。その後は人手も余裕がなくなってきましたが、コンピュータの発達がカバーしてくれています。

<家計調査の大改正>

森 昭和 36 年に特別家計調査というものが実施され、その後、昭和 37 年に家計調査の大改正が行われていますが、これはどういった調査だったのでしょうか。

永山 家計調査は、28 都市で行われていました。確か、28 都市に含まれていない県庁所在都市を対象にやった調査だと思います。当時、家計調査の母集団は人口 5 万人以上の都市に限られていました。しかし人口 5 万未満の新しい都市もたくさんできており、また町村も抜けているので、全国推計に偏りが問題となっていたのです。そこで昭和 33 年 9～10 月に特別家計調査を実施して新市と町村について調査したのですが、昭和 36 年の特別調査も同じ趣旨の調査です。それらを踏まえて、昭和 37 年 7 月に家計調査

の大改定を行ったのです。

標本設計も全面的に改正し、全国から 170 の標本市町村を層別抽出したので、地域的な偏りもなくなり、地方別とか、都市階級別のような集計も可能になりました。幸いなことにこれまでの全都市平均の系列と、改正後の人口 5 万以上都市平均の消費支出とがほとんど差がなかったので、系列はそのまま接続できました。標本設計でもう一つの工夫は、県庁所在都市に標本の追加配分をして、47 都市の結果も出るようにしたことです。精度としては不十分ですが、それでも「宇都宮は餃子の街」といえるような結果も出ています。

<全国物価統計調査の開始>

森 それから昭和 42 年に全国物価統計調査が開始されますが、これも先ほどお話しがあった統計体系の面から物価の構造を明らかにするという目的で企画実施されたのでしょうか。

永山 私は昭和 41 年 10 月に国連から戻って経済統計課長になったのですが、そのときすでに全国物価統計調査を予算要求する方針は決まっていました。当時、統計体系として、労働力と就業構造、家計調査と全国消費、毎月勤労と賃金構造、工業センサス、商業センサスとそれぞれの動態調査といったように、経常的な動態調査とそのベンチマークとなるセンサス型の調査を組み合わせる体系が整備されてきていて、小売物価統計調査の場合もそれに対応するセンサスを、という発想があったと思います。

目的は価格分布と地域差です。消費者物価の地域差については、古くは昭和 24 年に人事院の地域給算定のために、特別消費者価格調査というのを実施したことがあり、350 市町村を対象とする大規模な調査でした。したがって大規模な地域差指数の作成というのは経験があるのですが、問題はむしろ地域内の価格差でした。一物一価といっても実際は一物多価なのです。地域間よりも、むしろ地域内における店舗間の価格差の方が大きいのです。そこでこの価格の分布をいろいろな角度からきちんと捉えておこうということで、小売価格のみでなく、販売数量も調査したのです。こういう調査は前例もなければ外国でもこの種の調査の例はないわけですから、大蔵省を説得して予算を確保するのはそれなりに大変でした。

もう一つは、当時、流通過程におけるマージンとか流通コストが問題にされていたので、卸と小売の両方の価格を捉えて、流通コストを明らかにできないかということも検討されました。しかし実施されたのはその後なのです。

大戸 私は昭和 46 年の第 2 回全国物価調査に関わりましたが、第 1 回目には卸売価格は調べていません。第 2 回目からです。島村経済統計課長が絶対にやるということでした。

松田 全国物価と林周二先生との関係はどうだったのでしょうか。

大戸 その時の研究会などでは林先生とご一緒した記憶はないのですが。

松田 卸売価格調査を入れてもらったのは自分のアイデアであると先生ご自身はお考えのようなのですが、それにしては、この調査から卸売価格を削除する時、先生は格別ご反対されなかったものですから。

永山 最初の調査の企画段階で辻村先生とご相談した記憶はあるのですが、林先生はどうでしたでしょうか。ただ、そのあと林先生には、かなり来ていただいてご意見をお伺いしていたと思います。この調査を始めるときには、継続的に続けるかどうかは決めていなかったのですが、最近、マイクロデータを使って分析した西郷君の研究のようなものが出てくると、当初予想していたのとは違う利用価値もでてきているようですね。

<社会生活基本調査>

森 昭和 51 年に社会生活基本調査がスタートします。それまではものを中心に調査が実施されてきたわけで、このようないわば形のないサービスのようなものを本格的に調査するというのは、わが国初の試みであったように思います。調査の企画面ではどういった点にご苦労されましたか。

永山 そういう時代だったのですね。戦後、日本経済はいくつかの転機を経てきました。終戦直後の超インフレ、朝鮮動乱と特需景気、神武景気から高度経済成長へ、オイルショックと狂乱物価、バブル景気とその崩壊など、いずれも大きなインパクトでしたが、やはり一番大きな転換点は、昭和49年前後の第1次オイルショックだったのではないのでしょうか。高度成長から、一転して低成長へと転換して、成長率も、雇用も、物価も、経済指標のほとんどがこの時期を境に大きくシフトしています。

この頃から統計調査も変わってきたと思います。産業構造が製造業中心からサービス業へとシフトするのに対応して、サービス業部門の動向を明らかにする調査や指数が新しく作られました。一方、国民の意識も大きく変化して、労働優先の意識から一転して、余暇を積極的に楽しむ姿勢に変わってきました。「ものの豊かさよりも心の豊かさ」というような底流があって、そういう変化に対応して社会生活基本調査が企画されたのです。

ご承知のようにこの調査は生活時間調査と生活行動調査の二つから成っています。生活時間についてはNHKの国民生活時間調査もありますが、ねらいはむしろ生活行動の把握でした。余暇行動の多くは毎日行われるわけではないので、時間調査ではとらえきれない。どうしても、1年間をカバーした生活行動について調査しなければなりません。私も新しい調査の設計をいくつか手がけてきましたが、この社会生活基本調査だけはいささか勝手が違っていました。生活行動の調査は外国にもほとんどありません。たとえば趣味娯楽で、どういう種目を調査するかについてもずいぶん議論がありました。映画とか美術鑑賞とかはいいとしても、パチンコとなると、なぜ政府がパチンコの調査をしなければいけないのかといわれます。政府統計を旧来の枠内で考える人々にとっては、こう

いう感覚は今でも根強いのですね。サービス統計が重要だといわれながら、製造業や農業は非常に細かい品目別まで統計が作られているのに、文化やレジャーの項目別調査となると、単に興味本位としか見られないのですね。しかしパチンコ産業の売上は30兆円、鉄鋼業の2倍もあるし、この分野の需要構造を教えてくれる統計は他にはないのです。

森 このような新たな調査のアイデアが調査企画として立案され、最終的に指定統計まで具体化される最初の発端はどういった契機なのでしょう。

永山 時代がどういう統計を要求しているかを感じるものが第1で、それが統計調査になじむかどうかから検討がはじまります。

大戸 企画はまず各課で brain storming のようなことをやります。計画を進める中で統計体系としてどう位置付けられるかが検討されますが、最初からいわば大所高所という視点から調査が企画されるわけではありません。

永山 社会生活基本調査も私が発案したわけではなくて、みんなの議論の中から生まれたものです。案ができると、局の中では調査部の課長会議などで議論し、大きな調査の場合は企画委員会のようなものが作られます。ある程度方向が出たら都道府県の意見と調整し、また研究会をつくって、学者や利用者など外部の意見を聞きながら具体案をまとめてゆきます。

森 戦後の統計再建当初は、次々と統計が指定統計として指定されますが、昭和 30、40 年代になるとこれも一段落するわけです。このような中で新たな指定統計として承認にまで持っていくのはかなり大変なことだと思いますが。

大戸 この社会生活基本調査は、当時の時流にうまく乗っていたわけですね。

永山 タイミングはよかったのですが、型破りの調査ですから理解してもらうのが苦勞で、「新しい生き方を求めて！」というキャッチフレーズでポスターを作ったりして、PR も大変でした。しかし調査は比較的スムーズに行われたと思います。

森 新たな調査の企画とか調査項目の手直しという形で、石油ショックが統計局の統計調査活動に何か影響を与えたということはありませんでしょうか。

永山 やはり社会生活基本調査の開始が一番大きいと思いますが、労働力調査もこの頃から注目され始めてきました。高度経済成長時代にはほとんど動かなかった失業率が少しずつ上昇をはじめ、低下を続けていた女子の労働力率も逆に上昇に転じるなど、傾向が変わると分析の視点も大きく変わります。産業構造もサービス業にシフトするし、消費構造もサービス支出の分析に重点が移っていったと思います。

7. 政治家と統計

森 先生は『統計通信』（別掲）の中で、池田総理と小阪(徳三郎)長官のことを書いておられますが、その後の政治家が統計にあまり関心を持たないのはどうしてなのでしょう。

うか。

永山 一般には政治家は統計に関心は持ちません。池田総理は非常に数字がお好きでしたし、小坂長官は統計が好きというよりも非常に勘のいい方でした。

大戸 その時期は、物価が最も大きな問題でしたから。

永山 小坂長官は「政治は国民にはっきりとした目標を示さなければいけない」というのが信念で、狂乱物価で 20%を超える物価上昇を、49 年度末までに前年同月比を 15%以内にするとする目標を掲げ、15%以内に抑えるにはどうすればいいかということ言われたのです。当時の川村局長は政治と切り離すという意味で別にプロジェクトチームを作って、個別品目別に年度末までの価格の推計を出しました。こういう大臣は珍しいのです。

昭和 48 年ごろだったでしょうか、物価が高騰したとき、田中総理が「消費者物価指数の品目には高級なメロンが入っているから高すぎるのだ」と言われて、マスコミで大きく扱われて困ったことがあります。こういうことを総理がご存知のはずはなく、側近が入れ知恵するわけです。ご存知のようにこれは二つの点で間違っています。一つは指数品目のメロンの銘柄は高級なマスクメロンではなく、庶民がふだん食べているアンデスメロンです。もう一つは仮に高級メロンだとしても指数に影響するのは価格の高さではなく変化率です。こういう中途半端な情報を吹き込んで政治家の口を通じていって貰うという手はよくあります。しっかりした新聞なら裏をとって判断することもあります。多くは政治家の発言をそのまま報じて、あとからの担当部局の弁明は扱われないのが普通です。

森 大蔵 OB ということで、宮沢首相は統計についてどの程度関心をお持ちでしたか。

永山 宮沢総理のときは統計局を離れた後なので直接の接点はないのですが、総理の発言で困ったことがあったようです。これも側近からの情報が問題なので、統計をよく理解している側近がいるかどうかの問題です。そういう点では、池田総理はどんなに物価指数が上がっても、統計がおかしいということは一言も言われませんでした。また小坂長官も、統計は地味だから何とかして陽にあたるようにしたいと配慮してくれました。こういうお二人は政治家の中では珍しい方です。

別掲「政治家と統計」 (統計通信 2001 年 2 月号)

(1) 池田総理と物価指数

ここの二年は、消費者物価指数に対するバッシングがつづいた。米国の BLS の消費者物価指数が、1996 年に出されたボスキンレポートで批判されたのがきっかけで、日本でも日銀や関係筋が、消費者物価指数はもっと低くなるはずだ、という批判が展開され、しばらく論争が続いた。また最近、日銀の卸売物価指数へのバッシングもでてきた。何時の世でも統計に対する批判はつきものである。そしてまたその批判が、統計を進歩させてきたことも

事実である。

消費者物価指数に対する批判といえば、1960年代を思い出す。当時、池田内閣は所得倍増論を掲げて、高度経済成長路線を突っ走っていた。ところが消費者物価指数も年率5%近くの上昇が続いた。その頃の批判は今とは逆に、“物価指数は低すぎる、物価上昇の実感は、指数の示すところよりももっと高いはずだ”というのが普通であった。国会でも盛んに論議され、我々も、所得階層別の物価指数を試算したりして、なぜ実感が指数と乖離するのか、の説明に躍起となっていた。

1962年のある日のことだった。朝早く、消費統計課長をしていた私の自宅に、突然、電話がかかってきた。

「総理秘書官の中林です」「えっ?」「いま、総理とかわりますから・・・」

代わって池田総理の例のだみ声が聞こえてきた。

「君、今朝の朝刊をよんだか?」「いや、済みません、まだです」あわてて家内に朝刊を持ってこさせる。「まあいい、そこに、社会党の物価に対する批判が出ているだろう、すぐにそれに対する反論を書いてもってきいれ。」

通常、政治的な問題は経済企画庁へゆくのが普通であった。ところが当時、経済企画庁は藤山愛一郎長官、池田さんと藤山さんはあまり仲がよくない。従って消費者物価の問題はストレートに統計局の方にきた。その後もたびたび池田総理から呼び出されては物価の説明に伺った。池田さんは歴代総理の中では、もっとも統計を理解しておられた。当時の物価上昇の要因は、大半が生産性格差理論で説明される情勢だった。池田さんは正直な方で、国会では強気の答弁をされるけれども「君、高度経済成長をねらえば物価上昇は仕方がないんだな・・・」と納得しておられた。経済成長と物価安定の両立を願う総理の期待に反して、消費者物価は上がり続けた。しかし池田さんは、統計に対する批判は一言も言われなかった。

池田さんは庶民宰相としてカレーライスが好きなのが有名だった。国会が一段落したとき、小田原局長以下、官邸でそのカレーをご馳走になった。もっとも官邸のカレーは庶民のそれよりもずっと美味しかった。

(2) 狂乱物価と小坂長官

歴代の総務長官の中で、統計のよき理解者は小坂徳三郎長官だった。時あたかも1974年の狂乱物価で、消費者物価は毎月、前年同月比が24%を越すという超インフレとなった。買い占めは起こるし、賃上げ要求もすさまじかった。そういう世情不安の中で小坂長官は、政治というのは国民にはっきりとした目標を示さなければいけない、というのが持論だった。そして年度末の1975年3月に、消費者物価を15%以内に抑える、という目標を立てて、それを可能にするにはどうすればよいか、という指示があった。

統計局としても、統計の中立性が疑われることがあってはならないから、当時の局長の川村さんは、局の業務とは全く切り離して、小坂さんの私的なプロジェクトチームという形で対応し、狂乱物価の上昇要因を一つ一つ細かく分析し、3月末までの見通しをたてた。明石

部長、北山課長も加わって、インフレパニックの火消しを議論しあった。ユネスコ勤務から戻った関課長は、日曜日の霞ヶ関は閑散としている。あの広大な道路を区切ってパリの朝市のように、政府主導で近隣に声をかけて生鮮食品を安く販売する朝市を開いたらどうかという、パリ帰りらしい発案もあった。役所はしそうなないが、案外面白いものになったかもしれない。この 15%目標は、その後、福田内閣の政治目標となり、政府は各省を総動員して物価対策にあたり、最終的には年度末の上昇率は 13.9%におさまった。15%目標は小坂長官の政治的勘である。

小坂さんにはもう一つ思い出がある。当時は国民生活の激変期で、一刻も早い統計が欲しい。ところが消費者物価は東京都区部の指数が当月末に発表されるのに、家計調査の全国結果の発表はそれから 1ヶ月以上の先である。そこで家計も東京都の分を先に発表できないかという指示があった。ところが過去の動きを検討してみると、全国平均の家計と東京都の家計とはかなり食い違う。そこで、”東京都だけを速報として出すことは自信がありません”、という回答をもって川村局長と一緒にでかけた。回答を聞かれた長官は、「それなら、もういい。」とプイと席を立たれた。温かな小坂さんだから怒鳴ることはなかったが、我々も飲みかけたコーヒーをあわてておいて退散する羽目となった。

あとから長官は、”統計局の統計を少しでも役立つように世の中に出したかったからだ”、という真意を秘書官を通じて伝えてきた。親の心子知らず、と思われたらう。

この速報性と正確性の問題は、1996年にワシントンで開かれた、ISI主催の“Accuracy, Timeliness and Relevance”の会議でも、盛んに論議が交わされた。米国は一般に速報性を重視して、GNPの速報があとで大幅に修正されても平気である。日本はこれまで、どちらかといえば正確性を重視して、速報値があとで確報値と大幅に食い違うことを嫌っていた。ただごく最近では日本でも、GNPの速報値が後で下方修正されて、プラスからマイナスに転じて物議を醸した事例が出てきた。

当時の我々は正確性優先の考えであった。しかし今にして思えば、当時の狂乱物価のような非常事態の時には、多少正確性を譲っても、速報性を重視した方がよかったような気がする。その点では小坂さんの政治的勘の方が勝っていたのかもしれない。今後、速報性への要請はますます強くなってゆくだらう。統計はその要請に応えなければいけないが、しかし判断を誤らせない程度までの正確性の確保は依然として重要である。

8. アジア統計視察

森 先生は昭和 35 年にインドの統計事情の視察に行かれていますね。

永山 これはアジア経済研究所のプロジェクトで行ったのです。この研究プロジェクトは昭和 34、35 年度に行われたかなり大規模なもので、委員会が 3 つできて、アジア諸国の統計事情を分担して調査することになったのです。第 1 委員会がインド、セイロン

(スリランカ)、パキスタン、第2がビルマ、タイ、インドシナ3国等、第3がインドネシア、マラヤ、シンガポール、フィリピン等を分担して昭和34年度に資料の検討と現地調査をしたのですが、35年度は第1委員会だけが残って詳細な報告書を纏め上げました。その第1委員会の主査が統計基準局の北川豊さんでした。現地調査は、基準局の助川宏さんと私の二人で、インドとセイロン(スリランカ)を調査し、パキスタンとインドネシアは北川さんと門田さん、タイは伊藤廣一さんと北山さんが分担し、それぞれ約2ヶ月をかけて調査するという本格的な調査でした。

海外へ出たのはこれが最初でしたが、幸い同行の助川さんがカルカッタの統計研究所の経験者だったので、土地勘のある助川さんのお尻について歩けばよかったです。カルカッタから、ニューデリー、ボンベイ、バンガロール、マドラスの後、コロンボを回りました。

森 その時、インドの統計についてどのような印象をお持ちになったでしょうか。

永山 カルカッタに着いた時には、本当にカルチャーショックでしたね。欧米の国の様子は日本にいてもある程度想像が付きませんが、インドは行ってみないと分からない、日本とこんなに違う国があるのか、という感じでした。ものすごい貧富の差があって、それを歴然としたカーストがその格差を縮めさせようとしないのです。正直いってインドが今日のように経済発展をすることは、その時は想像もつかなかったですね。

カルカッタからデリーへと現地調査を進めてゆくうちに、発展途上国の統計の実態が分かってきて、これまたショックでした。統計の水準というのは、ある段階までは国民の教育水準の反映なのですね。当時のインドにはマハラノビス教授を頂点に優れた統計学者が大勢いて、数理統計学の水準は世界的にも高く、統計の歴史も英領時代からかなりの統計体系はできていたのです。しかし統計学が調査をするわけではない。統計調査の結果はこういう国民の知識水準の反映なのですね。

こういう制約を克服するために考えられたのが、National Sample Survey (NSS) のシステムだったと思います。NSSは全国的にマスターサンプルとなる地点を抽出し、訓練された調査員を配して、各種の調査をその地点に集中して実施する。NSSは国民全体のレベルアップを待つよりも、抽出された地点に集中してレベルアップを計る発想です。日本では調査負担を考えて、なるべく調査地点が重ならないように配慮されますけれども、発展途上国ではむしろ集中する方が効果的なのですね。

ですから日本の統計調査の方法というのがむしろ特殊なもので、発展途上国には通じないものが多いのです。ところが日本の技術援助は、日本のやり方をそのままもちこもうとするケースがいまだにあります。技術援助に行く人が、日本のやり方以外の方法を知らないのです。現地の実態を十分に分析した上で、その国にはどのような方法が最適かを探る柔軟な発想のできる人が少ないのではないのでしょうか。

松田 北川敏男先生とは直接ご関係はありませんか。北川先生はマハラノビスと非常に親しかったとうかがっています。インドの統計視察にお出でになったのも、格別北川先

生のアドバイスがあってというわけではないですね。

永山 アジ研の調査でしたから、北川先生とは関係ありませんで、マハラノビス教授と会えたのは、助川さんのアレンジでした。なお、ニューデリーの調査の途中でアグラに行ったとき、そこで偶然、奥野忠一先生にお会いしました。当時、先生はカルカッタの統計研修所の講師で来ておられ、研修生と一緒にアグラにこられていたのです。タジマハールは昼と夜と朝の3回見るといいといわれているので、奥野先生と一緒に月夜と日の出と3回行ったのを覚えています。

いずれにしてもこのインドの調査は、発展途上国の統計の実態を、肌で感じることできた絶好の機会でした。

別掲「発展途上国と統計」（統計通信：2001年3月号）

最近では日本も、統計の発展途上国に対して、積極的に技術援助を行うようになってきた。インドネシアに対してはすでに1980年から技術援助をはじめており、2000年人口センサスについても、JICAを通じて統計専門家を派遣したり、コンピュータ等の機材を供与してきた。また1995年からは、アルゼンチンに対しても同様の技術援助を行ってきている。統計の技術援助は単に2国間だけの問題ではない。経済のグローバル化がすすむと、世界各国の統計の連結が必要となってくる。しかしながら各国間の統計水準の差が大きいと、世界全体の集計量の精度も低い国に引きずられる。従って発展途上国への技術援助は、世界集計量の精度向上に寄与することになる。

私が初めて発展途上国の統計に接したのは1960年のインドであった。勿論、当時は技術援助をする財力はない。アジア経済研究所の研究プロジェクトで、アジア諸国の統計事情を分担して調査することになり、統計基準局の助川宏さんと二人で、インドとセイロン（スリランカ）の実態調査に出かけたのが最初である。1960年2月、はじめてカルカッタに降り立ったときの、あの衝撃は今でも忘れない。当時のダムダム空港には一種異様な臭いが立ちこめ、市内へは焼け爛れたような道が続き、カルカッタの街はおびただしい浮浪者が溢れ、街の大通りには車に混じって聖なる牛が悠然と歩く・・・正直、この地球上にこんな世界があるのか、という感じであった。まさにカルチャーショックである。その後、世界のいろいろな国を訪れても、あれほどのショックは2度となかった。

カルカッタにはインド統計研究所があって、その国際研修センターでは早くから日本人の研修生を受け入れてくれた。コロンボプランの援助もあって、1951年に統計基準局の北川豊さんがゆかれたのをはじめ、1958年までに各省から15人が参加した。統計局関係でも明石頌、小熊鉄雄、助川宏、関通彰、町田登、伊原幹雄の諸氏が参加した。その後1958年からは、ボンベイのデモグラフィックセンターの研修所にも、三浦由己、北山直樹、井上俊一、大友篤の諸氏等6人が参加した。海外へ留学する機会の少なかった当時としては、インドの研修は若い統計人にとって貴重な経験となった。

2. インドの統計

我々のチームは幸い助川さんがカルカッタの経験者だったので、土地勘のある助川さんのお尻について歩けばよかった。カルカッタから、デリーへと現地調査を進めてゆくうちに、発展途上国の統計の実態が分かってきて、これまたショックであった。年齢分布における digit preference（年齢が分からないために0と5の年齢に集中する）のような偏りは知ってはいたが、いざ実際に現地でその実態に触れてみると、発展途上国で統計を作るということが、いかに大変なものかが身にしみて感じられた。

当時のインドには、インドの統計の父とも云われるマハラノビス教授を頂点に、高弟のラオ氏をはじめ優れた統計学者が大勢いて、数理統計学の水準は世界的にも高いものであった。またインドの統計の歴史は古く、英領時代からかなりの統計体系はできている。しかし統計学が調査をするわけではない。当時のインドは識字率はわずか20%程度、国民の多くが字が読めないし、年齢も定かではない。統計調査の結果はこういう国民の知識水準の反映なのである。ニューデリーでお会いしたマハラノビス教授も「インドで信用できるのは金融統計と貿易統計と物価統計ぐらいしかない」といわれた。金融、貿易はいずれも業務統計であり、実態調査の信頼度に対しては教授も評価を与えておられなかった。

しかしこういう制約を克服するために考えられたのが、National Sample Survey (NSS) のシステムだった。識字率が低くては自計式は勿論考えられないし、調査員を数多く揃えるのも困難である。NSSは全国的にマスターサンプルとなる地点を抽出し、訓練された調査員を配して、各種の調査をその地点に集中して実施する。NSSは国民全体のレベルアップを待つよりも、抽出された地点に集中してレベルアップを計る発想であった。日本では調査負担を考えて、なるべく調査地点が重ならないように配慮されるが、発展途上国ではむしろ集中する方が効果的であった。

デリーのあと、ボンベイ、バンガロールと調査して廻るうちにさすがに疲れてきた。出発前に東畑精一所長が、「暑い外国では日本で考える予定の半分ぐらいができればいい」といって下さったが、80%位のペースで回ったせいかもしれない。バンガロールの隣の避暑地マイソールで休養したあと、ケララのトリバンドラムに飛んだ。ローカル線の飛行機の古さは相当なもので、乗客が乗り込むと乗務員が扉の取っ手をロープでまく。

「ソノロープハナンデスカ?」、「風圧デ扉ガ開クカモシレナイノデ・・・」、「マサカ・・・」。ところがガトー山脈を越える辺りで機体は大揺れに揺れて、扉がガタガタきしいで、そのロープがマサカではなくなった。

ケララ州を現地調査に加えたのは、ケララがインドの中では比較的教育水準の高い州なので、統計も進んでいるだろうというのが理由であった。しかしもう一つのねらいはケーブ・コモリンにあった。私は先端が好きである。稚内の宗谷岬、根室の納沙布岬、大隅半島の佐多岬・・・。インドでもインド半島の最南端、コモリン岬には是非立ってみたかった。インドで太陽が海から出て海へ沈むのはここだけだといわれる。夕方になると、信者が浜に集まってくる。大海原の視界はどこまでみても変わらないはずだが、巨大なインド半島を背にして

立つ海原は一段と大きく見え、そこに沈む夕陽は実に見事であった。

2ヶ月のインドの調査に疲れて、マドラスからセイロンに渡ったとき、助川さんと「もうインドは結構だな・・・」とつぶやきあったが、40年経ってみると無性にまたインドが懐かしくなる。

9. 国連統計局、ICP、ISI

森 それから先生はニューヨークに行かれるわけですが、当時の国連統計局の中の様子はこういったものだったのでしょうか。

永山 私が国連に行ったのは昭和38年ですが、当時はまだ日本人の職員は少なく、国連本部の中では20数人だったと思います。そのほとんどがPレベルで、まだDクラスはいませんでした。統計局は比較的日本人が多く、私のときには麓さん、町田さん、吉田(博一)さん、国民所得の清水さん、土井さんがいました。その後、朝倉さんや石田晃さんが来られましたが、重松さんは僕と入れ替わりです。まだ公募による採用というのではなく、森田先生が国連統計委員会の委員をしておられたときに、当時のレナード局長と相談されたのだらうと思います。日本人はよく働くので、採用もスムーズだったのではないのでしょうか。私が行ったときには、それまで次長をしていたロフタスが局長になっていました。

ご承知のように国連統計局というのは、発展途上国相手の仕事が多いのです。先進国は勝手にやっているもので、途上国に対する統計指導だとか、統計の基準を作ったり、データを集めて統計年鑑等を作ったりするのが中心です。当時の国連統計局には課が4つあって、人口統計、産業統計、国民所得、統計年鑑等を分担していました。ILOなどの国際専門機関は国連よりも先にできていたので、物価とか労働とかはILOで担当していたわけです。国連統計委員会の議題は、もともとヨーロッパの統計委員会UNECEでその原型が出来てしまっていて、さらにそのもとはヨーロッパ統計家会議で議論されているのが多いのです。従ってどうしても欧米中心のテーマになってしまいます。

私は、当初、前任者の明石頌さんを引き継ぐ形で産業統計にいましたが、まもなくCost of Living Unit (班)に移りました。このUnitは、世界各地で働く国連職員の地域給(post adjustment)の基準を算定するところで、この班のボスは中国人のMiss Pan、職員は私ともう一人、ほかに一般事務員が3人という小編成でした。作業は各地域の価格を調査し、ニューヨークの価格と直接比較して物価差を計算する。国連職員の地域給ですから、現地の国連職員を対象に家計調査を行ってウエイトを作成し、フィッシャー式で物価差を計算します。この直接比較は各地ごとに5年に1回順繰りに行い、中間年はNYと各地域の消費者物価指数を使って延長推計します。地域給は、物価差が5%を超える

毎にランクが一つ上がる仕組みでした。

コアはNYのほかにジュネーブがあって、欧州の諸都市はジュネーブを基準都市にして物価差が計算されていました。従って二つのコア、NYとジュネーブの直接比較は地域給全体を左右する重要な作業で、この時はジュネーブからも担当チームがきて、個別価格の品質比較を議論するのです。特にヨーロッパの連中はワインが好きですね。ワインリストを持ち合って、どれとどの銘柄が対応するか、何時間も議論を楽しんでいました。その後、三浦由己さんがPost Adjustmentの長で行かれたのですが、そのときは人事部の方に向かっていたと思います。

<ICPへの協力>

森 GDPの国際比較のためにICP(International Comparison Project)が開始されます。ICPがスタートする契機とか、その推進組織というのはどういうものだったのでしょうか。

永山 ICPに日本が関わったのには、ちょっとした経緯がありました。日米教育文化協力事業委員会というのがあって、日米でテーマを決めて共同研究をやろうというものです。昭和43年1月にハワイで開かれ、日本側からは都留重人先生が委員として出られたのですが、米国側からテーマの一つとして生活水準の実質比較をやろうという提案があって、それをもち帰ってこられたのです。ちょうどその頃、国連の社会研究所(UNLIST)で、栄養とか教育程度のような非貨幣的指標によって国際的な生活水準を比較するという試みがあって、日本でも山田雄三先生が所長をしておられた社会保障研究所が大変興味を持っていたのです。米国の提案は国連とも関わっているというので、恐らくnon-monetary approachによる比較だろうから、それをやろうということで、都留さんにお話したらそれで結構ということになったのです。そこで山田雄三先生を委員長にして、統計研究会に日本側の委員会を発足させました。そして昭和43年3月に打ち合わせのためにフィラデルフィアに行ったわけです。行先はペンシルベニア大学のクレヴィスさんのところでした。日本からは山田雄三、溝口敏行、野田孜の諸先生と私、米国側はクレイビス教授とヘストン助教授、クズネッツ教授、客員でおられた大川一司教授、それに思いかけずケネシーさんがいたのです。彼は国連時代に私の隣のオフィスにいて、よく顔をあわせていた仲でした。

ところが打ち合わせを始めてみると、全然話が違うのですね。向こうはICPをやりたいということです。ICPの第1回は1967年で、対象国に6カ国、ハンガリー、ケニア、インド、イギリス、アメリカ、そして日本を予定していたのです。どうしてもアジアの拠点が欲しいので日本に是非参加して欲しいということなのですね。仕方なく夜中に都留さんに電話したところ、向こうのいう通りやってくれということで、結局それに乗っかることになったわけです。

松田 それでなぜ山田雄三先生がICPに関係されたのかがようやく分かりました。先生

がクレイヴィスさんのことをご存知のはずはないのにと長いこと疑問でした。

永山 ご承知のようにクレイヴィスさんは 1954 年に OEEC で国際比較をやっていました。その時はイギリス、ドイツ、フランス、イタリア、アメリカの欧米 5 カ国で比較をやっていました。それを全世界にひろげてやりたいというのが彼の念願で、ICP はクレイヴィスさんのいわばライフワークでした。その手始めとして、各大陸から先進国や発展途上国を代表に選んで試験的にやってみるとというのが第 1 回で、ハンガリーはケネシーさんの出身国ですし、是非日本に参加してほしいということだったのです。

それでは統計研究会が 3 年間付き合いましょうということではじめたのですが、向こうの ICP はなかなかまとまらない。日本側は 3 年間で委員会は解散してしまったので、その後は個人ベースで直接クレイヴィスさんとやりました。ICP はご承知のように各国の GDE の実質比較ですから、国民所得と価格のデータが必要で、国民所得部長だった野田さんが所得データ、私が消費者価格を担当し、投資財価格はヘストンさんが日本にきて集めました。国内総支出のデータは、消費者物価指数と卸売物価指数のウェイトを使って、ICP の分類にあうように品目レベルまで細分しますが、問題は価格データです。ICP の精度をきめるのは価格の銘柄が対応しているかどうかです。米国の BLS から銘柄のスペシャリストという女史が日本にきて調査をし、また日本からは私が NY へ行って、お互い現物を確かめながらチェックしたのです。フィラデルフィアではクレイヴィスさんがお嬢さんの部屋をあけて、自宅に泊めてくれました。この銘柄のチェックは、国連にいたときの地域給の仕事が各国の価格比較でしたから、その経験は大いに役立ちました。ただ地域給の場合は、NY と各都市の消費者物価をそれぞれ直接比較するスターシステムですが、ICP は多国間比較ですから、GK 法とか、EKS 法とか、推移性を満足するような計算式が用いられます。

その後、国連で本格的に計算を始めるので、日本から人を派遣して欲しいとクレイヴィスさんに頼まれて、川崎茂さんに行ってもらったのですが、非常に高い評価をうけました。その後も日本からということで、福井武弘さんと岡本政人さんが行きました。

大戸 最初に行かれたときはまだ国連のプロジェクトではなかったのですか。

永山 恐らく形式的には国連とペンシルベニア大学との共同事業だったと思いますが、当時はまだペンシルベニア大学が主導権をもっていました。ケネシーさんが国連にいたのはそのための準備をしていたのだと思います。

松田 そうしますと、岡本さんまで国連に行ったというのは、そういった外からの誘いがあったということですか。その後は国連にほとんど行っていませんよね。

永山 ICP は 1967 年、70 年、73 年、75 年までは国連がやりましたが、80 年からは OECD とか EU に移ってヨーロッパ主導になりました。国連はほとんど機能しないものですから、日本からも行かなくなったのです。ご承知のようにヨーロッパは、通貨統合を控えていたので以前から非常に熱心で、購買力平価の計測は、EU や OECD で独自にやっていました。ICP の理論的な問題は、当初は Income and Wealth の方で多く議論されていた

のですが、OECD や EU が主導権を握るようになると、ISI でも特別なセッションを設けて討議するようになっていきます。

もっともこの ICP は、発展途上国には評判が悪いのですね。発展途上国の場合、購買力平価の方が為替レートより高くでるので、国連の分担金などを購買力平価で決められては困るというわけです。従って ICP に対して積極的な協力が得にくいのです。日本ではその後政府が対応することになって、統計基準部が各省をまとめてデータを提供するようになったのですが、省によっては幹部が価格データを提供しても、日本のために何の役に立つのだ、と行って、なかなか ICP を理解してもらえないとっていました。

< ISI との関わり >

大戸 永山先生は ISI 大会にたびたび参加されていますが、先生の ISI との関わりについてお話いただけませんか。

永山 最初は昭和 35 年に東京で 2 回目の ISI を開いたときにお手伝いをしたのです。その時は森田先生が ISI の副会長をしておられました。主会場はサンケイホールでしたが、当時はパソコンもないときですから、裏方は大変でした。私は九段会館で開かれた特別の講演会の担当でしたが、需要分析のウォルトとか、何人か著名な学者に話してもらいました。現在と違って、当時はまだ外国に行く機会が少ない頃ですから、そういう学者と直接に会う機会はなかったのです。昔、昭和 5 年に ISI が日本で開かれたとき、森田先生が外国の著名な学者を目のあたりにして感激したと書いておられますが、当時はもっと感慨深かっただろうと思います。その時は雑誌『統計』の編集をやっていて、少し茶化し気味の覆面座談会を載せたところ、君たちにはまだこのようなことを言う資格はないと森田先生に叱られました。

それが最初です。次は国連にいたときにカナダのオタワで開かれたので、家族と一緒にドライブしてそれに出席しました。そこには、ライス博士とかアレン教授などがみえていました。1982 年のアルゼンチンの大会以降は、ほぼ毎回出ています。

1988 年に IAOS (政府統計部会) が発足して、副会長をさせられました。最初のローマでの会議は中村先生や森先生とご一緒に、なかなか活発な会議だったと思います。

ISI の事務局長だったケネシーさんは日本に非常に好意的でした。国連で隣の部屋にいたときにはさほどでもなかったのですが、フィラデルフィアで再会してから非常に親しくなりました。彼はその後、連邦準備委員会で生産指数を担当してサービス生産指数の試算をはじめたりしていました。一度ワシントンの彼の家に泊まったとき、実は ISI の事務局長に応募してみようかと、相談をうけました。彼が事務局長になってからは、日本人の会員が少ないからもっと入れたいということで、かなり積極的に動いてくれました。ISI があるたびに nominating committee の委員を頼まれたり、ISI の中で日本人がもっと活躍できるような場をいろいろ考えてくれました。日本に来たときは我が家に

も泊まってくれたし、実に人柄もよく、惜しい人をなくしました。

大戸 永山先生はケトレー賞をもらっておられますよね。

永山 あれは ISI の中間年に招待メンバーだけで開かれる小規模な会議がワシントンで開かれたときにももらいました。その時は accuracy and timeliness といったようなテーマでの会議でした。たしかその前年に三浦さんがもらっています。

10. 行政改革と統計局

大戸 行政改革による統計局の機構再編当時の事情について少しお聞かせ願いますか。

永山 あの時はいろいろな案が出てきました。はじめは経済企画庁に入れるなどという案もありましたが、統計局は中立的な機関でなくてはならないということで消えました。かなり有力だったのは統計局を内閣に持って行って独立させるという案でした。河合三良さんが臨調に入っておられて、いろいろ動いてくれました。しかし二転三転して、最終的には統計基準部と合体して総務庁の中に入ることになったのですが、決着のついたのは、次の時田局長になったときです。

森 以前に河合三良さんにインタビューした時、彼はあのときの行政機構再編では、戦前の内務省のような大蔵省に対抗できる勢力を作りたかったといったようなことをおっしゃっていました。

<局長について>

松田 外から見ていると、局長というのは一見さほど権限を持って動かしていないようですが、実はあの局長だからできた、あの局長だからあんなってしまった、というのがあるのではないのでしょうか。

永山 それはなかなか難しい質問ですね。戦後、森田局長から始まって私が 10 人目ですが、歴代の局長のいいところは出来るだけ吸収してきました。その中でも一番影響を受けたのは、やはり森田先生ですね。局長というのは案外孤独なものです。責任はすべて負うわけですから、最終判断に迷うとき、森田先生ならどう判断しただろうか、とよく考えたものです。

松田 局長としてやりたかったが出来なかった、というようなことはありませんでしょうか。

永山 そうですね。新しい調査の企画とか、調査の大改正とかは、若いときからずいぶんやってきましたから、むしろ統計の利用の方が重要でしたね。作った統計は使われなくては意味がありませんから、いかに利用しやすく提供するか、また統計局自身も分析することが大事でした。ところが早稲田に移ってから気がついたのですね。政府の統計が実に使い難いのです。自分では使い易くしたつもりでも、利用者から見ると不親切

なのです。立場によってこうも違うものかと思いました。統計の提供を作成者の都合で考えるのはお役所仕事で、本来は利用者の立場で考えるべきなのですね。長期時系列の整備をはじめたのもその一環です。もっとも『日本長期統計総覧』として完成したのは7年後ですが。

もう一つは国際交流、とくにアジア諸国との交流ですね。実はこのルールは前任の島村局長の時に敷かれたのです。彼はイースト・ウェストセンターのアジア人口センサス会議の成果をみて、もっとテーマを広げたアセアン統計局長会議を企画して、昭和55年に東京で開いたのです。また彼は中国と直接の2国間交流をはじめました。私のときになって、第2回の統計局長会議はインドネシアが主催してバリ島で開かれ、第3回はまた東京で、アジア人口センサス会議とつなげて開催しました。

中国のほかに、新たに韓国との交流を開始しました。そのときの韓国統計局長は慎潤宰さんでしたが、非常に積極的で、相互に訪問したあと課長級の人を日本の統計局に留学させてきました。これは今でも続いています。慎さんとはその後も交友が続き、ISIのソウル大会では大歓迎してくれました。私のときは中国の国家統計局長は李成瑞さんで、彼も交流に非常に熱心でした。余談ですが、北京を訪問したとき、国連で私のボスだったMiss. Panが、思いがけず北京空港に出迎えてくれたのには感激でした。韓国、中国とも2国間交流は現在まで続いています。

松田 先生は局長を何年やられましたか。

永山 2年少々です。

松田 局長の任期は、理想とすればどれくらいがベストですか。

永山 日本の官庁システムからするとなかなか長くは出来ないでしょうが、最低3年は必要ではないかと思います。今は、大体2年で交代しています。

松田 5年という案は突飛でしょうか。

永山 いいえ、突飛とは思いません。ただ日本の官庁では統計家の扱いを、外国に見られるような“Statistician”という特別の専門家として遇する道がなく、一般行政官の枠の中で考えています。したがって人事も統計を特別に考えるようになれば、5年ということもありうると思います。

松田 諸外国の統計と比べて、日本の統計が今後どう辿っていくのかということを見ると、局長の任期が短すぎるのではないかと思うのですが。

大戸 局長も課長も短い。外国の専門家会議に課長が行くと、他所の国はみんな旧知の間柄なのに、こちらは常に”How do you do?”から入らねばなりません。

松田 局長の任期が短い上にその間に時々、統計以外の人が局長に入るのが、外から見ていると、とても気になります。あれがなければ統計プロパーの人が長く勤められるのではないかと思うのですが。

永山 確かに統計の専門家で、かつ識見も備えた人が代々局長になるのが一番理想です。しかし外部からの局長の中にも、相当の識見を持った人もいます。私が国連から帰って

きた昭和 40 年のときは野田章局長でした。野田さんは内務省から警察畑を歴任してこられた方でしたが、部下思いで、そして何よりも行政の本質を知り抜いておられたと思います。統計調査は行政なのですね。国勢調査は全国の都道府県、市町村、それと 80 万人の調査員を動員する国家的大事業ですから、如何にして県、市町村を動かすか、統計局長には大きな責任があるのです。往々にして統計専門家に欠けていた行政的感覚を、とことん野田さんに教わったような気がします。

野田さんは統計の専門的なことは一切我々に任せて下さったが、対外的な折衝の時には、なかなか頼りになる方でした。相手が大蔵省であろうと、理不尽な予算査定を押しつけてきたときには断固としてはねのけていました。ある年、政府が物価対策の要綱を発表した同じ日に、統計局が消費者物価指数の大幅上昇を発表したことがありました。新聞は政府の「物価対策要綱」と「消費者物価大幅に上昇」の二つを一面トップに並べて皮肉ったのです。早速、官邸筋から「統計局は発表のタイミングというものを知らない」と怒りの抗議の電話がきたですね。そのとき野田局長は「これこそは、統計が如何に政治に左右されていないかを示す絶好の証しだ」として突っぱねておられました。よく、GDP とか将来人口推計とか、発表の時期に政治的配慮があるのではないかと疑われることがあります。統計局や日銀などでは先々まで発表期日の予定を発表しています。そうすると、政治の方が発表の日を避けるようになってくるのです。

大戸 他にもおられますか。

永山 私が総務課長の時の局長が加藤泰守さんでした。加藤さんは法制局の経験が長く、行政の中における法律というものを教わりました。統計家は法律に強くないのです。法案づくりの修羅場をくぐっていませんから。加藤さんと一緒のとき、統計情報課を新設しましたが、そういうときの動き方はなかなかのものでした。川村局長には政治家とどう付き合っただけか、を教わったと思います。外部の人でも統計局の弱いところを強化してくれる局長はそれなりの存在感があります。そういう場合は、スタッフが統計をしっかり支えていけばやっていけます。統計も知らなくて特別の識見もない場合は困りますね。

11. 人との交流

< 鮫島さんのこと >

森 鮫島さんは以前、統計局の人口統計におられてそれから日本統計協会に転じられ、長年雑誌『統計』の編集を担当されました。私も雑誌への執筆のことで鮫島さんから電話をいただきましたし、また西平先生のプロジェクトでは、確か三瀨先生にご一緒させていただき、インタビューした経験があります。永山先生も、以前に統計局サイドでこの雑誌の編集にタッチされたとお聞きしました。鮫島先生と永山先生はどのような接点をおもちでしょうか。

永山 鮫島さんは私が消費統計課にいたときの課長で、公私にわたって親しく面倒を見てくださいました。長く病気をされたせいもあって、いわゆる人生の達人で、いろいろな人間の生き方をおそわりました。歴史的な資料を実に丹念にあたっておられ、統計の歴史では最も造詣が深かったと思います。そのあと歴史に詳しいのは守岡さんですね。『総理府統計局百年史資料集成』を編集されたのも守岡さんで、守岡さんの後を伊藤廣一さんが引き継いで完成させています。

鮫島さんが日本統計協会の専務理事になられてからは、雑誌『統計』の編集に熱心でほとんどご自分でされていきました。毎号かかれていた編集後記は文章も枯れていて、後記だけを読むという読者も随分いました。あれは、後に『蟻地獄』と『とみこうみ』という本にまとめられています。私が『統計』の編集に関わったのは昭和 23 年頃からです、そのころは若い人を集めて編集をするということをやっていました。とくに昭和 25 年からの労働力統計課の頃は、かなり雑誌の編集にのめりこんでいました。鮫島さんがやめられた後は大友さんが編集長を引き継がれて、そのときからまた編集を手伝っています。

< 学者との交流 >

森 話はさかのぼりますが、戦後、統計研究会が学者や官庁統計との交流の場になっていたと聞きましたが、どうだったのでしょうか。

永山 昭和 20 年から 30 年代は、今のようなシンクタンクがなかったので、各省は統計研究会に委託研究を出していたのです。従っていろいろな部会ができていて、学者と各省の統計担当者とが一緒に議論していました。私は指数部会や消費統計部会に出ていましたが、指数部会の主査は山田勇先生、消費統計部会は森田先生でした。労働統計部会なども活発でした。その頃、梅村さん、辻村さん、中村(隆英)さんなど当時の若手の学者と知り合ったのです。昭和 30 年代も後半になるといろいろな研究団体もでき、また各省も独自に研究会を作ったりしたので、以前ほどではなくなりましたが、戦後、統計研究会が学者と官庁統計家との交流に果たした役割は大きかったと思います。

その頃親しくなった先生方にはその後、統計局の物価指数研究会とか、いろいろな場面でお世話になってきました。昭和 49 年の狂乱物価のときは、労働団体や主婦団体から消費者物価指数に対する批判が激しかったのですが、その代表者と私達とが会って、中村さんや倉林さんもいろいろ議論してくれました。役所の説明よりはかえって客観性があったいいですね。その後も溝口さん、美添さん、舟岡さんなど多くの学者に世話になっていると思います。

< 府県との交流 >

森 府県の方々との交流も多かったと思いますが、印象に残る方はおられますか。

永山 ご承知のように統計局の調査はほとんどが都道府県を通じて行われますから、府

県の方々にはずいぶん世話になりました。府県との調査の連絡は、主に地方ブロック会議を通じて行うことが多いのですが、その他にも個別に打ち合わせたり、研修にでかけたりして、全県を何度も回っています。局長が出かける場合は、事務的な会議にでるよりもむしろ知事などに会って、統計課をバックアップしてあげることが重要ですね。県の中では統計課はどうしても目立たない存在ですから、知事に統計課の重要性を認識してもらうのです。野田局長や島村局長はそういうことを心がけていましたね。

県の中で最初に親しくしたのは鹿児島県です。昭和 25 年から 3 年位の間、私はたびたび病気をして、そのたびに静養に鹿児島に帰っていましたので、鹿児島県庁にはよく出かけました。当時、村田さんという豪快な課長さんがおられて、いろいろ相談を受けたので、おかげで統計調査というものを県の立場からはどう見ているかを、多少、理解できたように思います。

昭和 27 年に、出産力調査のブロック会議で、人口問題研究所の黒田さんと一緒に広島県に行ったのですが、そのときにちょっとしたハプニングがあって、それがきっかけで広島県とは大変親しくなりました。当時の広島県は、全国の中でも最も統計の進んだ県の一つで、『統計の泉』という月刊誌を発行したりして活発な統計活動を行っていました。その頃若手だった石国直治さんは、その後、地方を代表する統計の専門家になられ、私もいろいろとアドバイスを受けることが多かったです。

沖縄復帰の時にも問題がありました。復帰前の沖縄は、統計庁というしっかりした組織があって本土と同じような調査を行っていたのですが、沖縄独自の結果が表章できるように標本数も多かったのです。従って本土の調査と一体化すると、むしろ標本数を減らすという逆行した形になるのですね。結局は本土の基準の標本数に、沖縄の追加標本を加えることにしたと思います。当時、安次富宏さんはまだ若手でしたが、沖縄の状況を的確に判断してくれるよき相談相手でした。安次富宏さんはその後、統計課長になって活躍され、大内賞も受賞されましたね。これは余談ですが、復帰前の石垣島で、安次富宏さんに誘われて真夜中に浜辺に出かけたのです。すると驚いたですね。満天にちりばめて輝く星がそのままずっと海に続いて、水平線の上まで光っているのです。星は空の上にあるものとばかり思っていたのが、石垣の星は水平線の上まではっきり見えるのですね。そんな光景は二度とお目にかかっています。

もちろんこのお二人のほかにも、各県には経験豊かな統計のベテランがおられて、大内賞候補の人选にも事欠かなかったのです。しかし最近はそのようなベテランがほとんどいなくなりました。優秀な人がいても、各府県とも人事の回転が 2, 3 年と速くなっていますので、じっくり統計課を育てる気概の人がいないのです。やはり県の統計課も人次第ですね。熱意のある課長とか、優秀な若手がいる場合には伸びるのですが、そういうのが伝統として根付いていかないような気がします。地方統計機構のあり方も、一度、再検討してみた方がよいと思います。

12. 長期統計のことなど

松田 永山先生は春秋社から『物価』という本をお出しになっていますが、あれはどういういきさつで森田先生が編集されて先生がお書きになったのでしょうか。

永山 あれは、『生活水準』とか『国民所得』など、日本経済分析シリーズの中の一冊です。森田先生は春秋社の編集者と親しかったのかもしれませんが、森田先生は『物価』、伊大知先生は『生活水準』ということで、それぞれ人選されたのだと思います。戦前の物価は小泉明さん、戦後は竹内清さん、戦時中の物価は森田先生、そして戦前と戦後の繋ぎは君がやるようにということでした。溝口敏行さんが指数理論の担当でした。『生活水準』の方では野田孜さんが農村、私が都市の生活水準を分担しました。

松田 それほど詳細な指示が森田先生からあったわけではないですか。

永山 はい、分担だけ先生が決めて、後は勝手に書いたと思います。あの頃は別に『物価と家計』というのもまとめていて、ちょうど国連に行く直前だったので、最後の校正や手直しは鮫島さんが面倒を見て下さったのです。

<長期統計の作成>

森 先生ご自身がおやりになった戦前戦後の物価統計の比較とも多少関係しますが、永山先生は長期統計の作成に積極的に関わってこられました。このような長期統計の編集に特に関心をお持ちになったのは、どういったことからでしょうか。

永山 私が研究部に入った頃、研究課長に高津英雄さんという方がおられて、明治5年以降の人口系列を、こつこつと資料を集めて推計しておられました。その頃の私は、昔のデータなどはあまり興味はないのですね。サンプリングとかCPSとかを追っかけていたので、なんか骨董をいじっておられるような感じで見ていました。ところがその後、労働力調査を担当するようになって、系列の重要性が分かってきたのですね。早速、労働力調査開始以来の系列を整理して『総合報告書』を編集しました。それが時系列整理の手始めです。ついで消費統計の担当に移ってから、戦後の家計と物価のデータを編集して昭和31年に『戦後10年の家計』として刊行しました。その中には戦前の家計調査のデータ

も含めて一冊にまとめたので、思いのほか好評で、市販の分はすぐに売り切れてしまいました。その後も家計調査の長期系列の整備が行われていますが、井出さんの貢献が大きいのです。それ以外の調査でも時系列整備を心がけてきましたが、究極的には日本の統計全体の長期統計を整備するのが目標でした。そのきっかけは、米国センサス局が建国200年を記念して編集した、“Historical Statistics of the United States, —Colonial Times to 1970”を見たときです。一橋大学経済研究所の『長期経済統計』もすばらしい業績ですが、もっとデータ中心で、明治以降のできる限り広い範囲の統計を整備し

たかったのです。

この考えをようやく実行に移せたのは、私が統計局長になった1981年でした。局内にプロジェクトチームを組織し、また編集委員会には森田先生をはじめ、梅村、岡崎、中村(隆英)、西川の諸先生に加わっていただき、明治からの統計を集め始めたのですが、作業は予想以上に大変でした。昔の統計に出てくる品名は難しく、たとえば海参(いりこ)とか一つ一つ調べなければならないし、系列を接続させるのも大変でした。幸い椎名克夫さん、長田富子さんをはじめ多くの職員の努力と、歴代の局長の協力もあって、『日本長期統計総覧』として刊行されたのは6年後の1987年でした。それから15年たって、再び20世紀の集大成ということで、長期統計の延長を計画しました。編集委員会に中村、竹内、溝口、松田、大友、舟岡、市野、井出、伊藤(彰彦)の諸先生と、多くの専門委員をお願いして検討しながら、総務省統計局と日本統計協会が共同で作業を進めてきました。(追記：なおこの結果は、2004年12月末から総務省統計局のホームページで提供され、印刷は日本統計協会で作業中です)。

統計データを長期につなげて提供するのは、統計担当者の義務だと思っています。調査はしばしば改正され不連続が生じますが、その接続情報に一番詳しいのは当然に調査担当者だからです。しかし入局当初の私自身がそうであったように、一般に若い人は時系列の重要性について認識のない人が多いのです。過去の系列の整備はルーティンの仕事ではないため、担当者に時系列整備に熱心な人がいるかどうかで左右されてしまうのです。もし各都道府県の統計部局が、それぞれ明治以来の統計を整備されて、全都道府県のすべてが長期時系列を揃えると、見事な資料となると思うのですけれど。

<極東地域の調査>

森 先生は平成6年に『ロシア極東経済総覧』(東洋経済新報社)を編集されていますが、これはどういう経緯で出版されたのですか。

永山 これは北海道大学の望月喜市先生と共同編集になっていますが、もとは笹川平和財団のプロジェクトです。このプロジェクトはかなり変わった経験でしたので、印象に残っています。東西の冷戦が終結して、これまで閉ざされていた極東地域がはじめて開かれるのですが、それは1986年にゴルバチョフが極東地域を開放し太平洋共同体に統合するというプログラムをウラジオストックで演説したのがきっかけです。それから日本とも合弁事業などが始まったのですが、極東に関する経済情報が日本にはほとんどないのです。ロシア人にとっても極東は未知の世界だったのですから当然です。経済交流をするにもまず経済状況と統計データが必要なわけです。そこでハバロフスクの経済研究所に笹川平和財団が資金を提供して、統計データを収集し経済情勢を解説する共同研究をはじめたのです。その第1回の打ち合わせが1992年1月でしたが、その直前の1991年12月23日にソ連邦が崩壊したのです。極東には食料もない、暖房もないという新聞情報だったので、食料を

抱え、防寒具の重装備をして出かけたのですが、幸いホテルは暖房も食事も粗末ながらあったので助かりました。しかし外は零下 25 度、ダイヤモンドダストの舞う極寒でした。

ロシアの統計は西側の標準からするとかなりお粗末でした。ルーブルの価値が暴落して終戦直後の日本のような状態だったのですが、幸い MPS 標準のロシアの統計は物量単位の統計が多いので、かなりの統計は時系列でも利用可能でした。最終的にロシア側のまとめた総覧を翻訳したのが『ロシア極東経済総覧』ですが、統計表は日本人に見やすいようにかなり組替えてあります。ロシアの専門家の望月先生を中心に、笹川平和財団の白須さんとラウさんが実によく活躍され、また統計局関係からも岡本さん、笹島さんと重松さんに手伝ってもらいました。

ハバロフスクには 5 回ゆき、1 度はモスクワの連邦統計局とロシア統計局の調査にゆきました。統計局の人がクレムリンの中の劇場に招待してくれたのですが、共産主義の象徴だった赤の広場とクレムリンはさすがに印象深いものがありました。

なお『総覧』のフォローアップについては、ハバロフスク経済研究所にデータベースを作って系列を補完するようにしたのですが、どうなっているか知りません。

13. 早稲田大学での教育活動

松田 早稲田大学で教えられるようになったいきさつはどうだったのでしょうか。

永山 統計局在職中に、森田先生から大学に行かないかという話を何度かいただいたのですが、どうも学者を看板にしてやっていく自信もなかったものですから辞退していました。しかし統計局を退職してある事業団の役員をやっていると、やはり統計以外にやるものはないなと気づいたのですね。そこで森田先生にお願いに行ったところ、辻村先生にご相談されて、早稲田大学へ推薦して下さったのです。森田先生がご存知の保田先生が既に退職されておられたので、政経学部の審査の方は佐竹元一郎先生が面倒をみて下さいました。早稲田には勝浦君とか、西郷君とか非常に優秀な院生がいて、二人とも佐竹先生のところですが、いろいろ手助けしてもらいました。私自身、ゼミの経験がなかったものですから、勝浦君や砂田君にはゼミの指導も手伝ってもらったのですが、ゼミ生には評判がよかったですね。

松田 森田優三先生が統計局におられたとき、長く一橋でゼミをやっておられましたか、森田先生のゼミをのぞいてみるということはありませんでしたか。

永山 いえ、ありません。ただ、森田先生がときどき統計局でゼミをされたことがあって、竹内清先生がその時に私と会っていると言っておられたので、あるいは何か説明もしたかもしれません。

早稲田に行って知ったのですが、学部間の交流というのはほとんどないのですね。その中で 1987 年から 90 年に大学の特定課題研究で「転換期における中小企業の労働問題」

ということで3年間共同研究をしたのは、いい経験でした。労働経済の古賀先生が中心になって、横断的に法学部、商学部等の先生方とも一緒に中小企業の雇用慣行を調査したのです。そのとき長野県の坂城町と諏訪市を現地調査に行ったのですが、中小企業の技術力の高さに改めて感心しました。たとえば内視鏡の先端部分を作っている会社は、世界のシェアの60%を占めているそうですが、それがほんの町工場みたいな小さなところなのですね。

森 早稲田の森田誠さんのことについて少しお話をお聞かせ下さい。

永山 実は、早稲田大学には昭和49年から商学研究科の非常勤講師として行っていました。商学部の林文彦先生に大学院で教えて欲しいと頼まれたからです。公務員の兼職はいろいろ面倒なものですから、土曜日の午後にやっていました。その第一回の時の院生が森田誠君です。その他に松浦和幸君（兵庫看護大学）や安岡君（野村総研）などがいました。その頃は狂乱物価の時代で、消費者物価指数と生活実感との乖離が問題となっていたので、院生たちと一緒に生活実感の実感調査をやったりしました。彼はその後も毎年、講義を手伝ってくれて、随分と世話してもらいました。

森田君は非常に勉強家で、理論もですが、実証分析にも積極的でした。森田君は青木先生のところですが、私が指導教員ということになっていたそうです。ICP（国際比較プロジェクト）にも非常に熱心に取り組んで、札幌でICPの国際会議を開いた時も、全国物価統計のデータを使った報告をして反響がありました。ご承知のように、現在、実証分析をやる人が非常に少ないのですが、彼がいてくれたらなど、本当に惜しい人を亡くしました。

14. 文化経済学会と文化統計

森 先生が文化統計に興味をもたれたのはいつ頃からでしょうか。

永山 たしか昭和59年に、文化庁の渡邊芸術課長から「民間芸術振興に関する検討会議」に参加して欲しいという話がありました。この会議は、政府が民間芸術への支援を強化するのならまず将来のビジョンを明確にせよ、という大蔵省の意向もあって組織されたもので、座長は三善晃先生でした。将来予測には統計が重要な柱ですから、会議の中に「専門委員会」がつくられ、その責任者が松田先生だったのです。松田先生と親しくさせていただいたのはその時からです。文化芸術の分野の統計は驚くほど少ないのですね。ただ既存の統計でも分析の仕方でするものがいくつかあります。たとえば国勢調査の職業小分類をみれば、芸術家の長期の推移がわかるし、とくに社会生活基本調査は、文化芸術の需要側の構造を示すデータとして極めて貴重な統計でした。

しかし文化芸術の実態の解明にはもっと直接的なデータが必要です。そこで松田先生を中心に、昭和60年度から科研費による「芸術活動の動向予測に関する研究」という

プロジェクトが発足しました。学生、芸術家、実演団体、劇場等の実態調査を行いながら、文化芸術の統計的な解明が進められました。代表者は三善先生ですが、折橋さん、周防さんをはじめ多数の人が参加され、実態調査は統計研究会の法岡さんが事務局となってまとめてくれました。この調査はその後もほぼ5年ごとに、科研費をとって継続され、若松、有馬、寺崎、勝浦、西郷等の諸先生も加わってきています。

森 その頃、先生は欧州の芸術関係の調査にゆかれていますね。

永山 この会議からの派遣で昭和61年3月にフランス、西ドイツおよび英国の3カ国の実態調査にいったのですが、これは大変参考になりました。テーマは各国の芸術への助成政策と、芸術に関する統計体系を調べたのですが、3カ国が三者三様なのです。フランスの芸術行政は中央集権的、政府主導型であり、ドイツは逆に地方分権的、そして英国は実質的には中央集権的ですが、政府主導を避けてアーツカウンシルのような第三者機関の活用を図っていました。芸術統計も同様に各国の事情を反映していて、フランスは文化省の調査研究部が一元的にまとめ、理論的なフレームの中で整備が進められていました。ドイツは地方分権なので、一箇所ですべてまとめているところはなく、また英国もいくつかの機関で作られていましたが、政策研究所を訪問したときでわたされた”Facts about the Arts”1981は非常に参考になりました。これは英国でも芸術統計が分散されているので、下院の特別委員会の勧告でバラバラの統計を一冊にまとめたものだそうで、一つ一つの統計はそれほど目新しいものでもなく、一冊にまとめると大変便利です。のちにオーストラリアに行ったときも、やはり文化芸術統計をまとめていました。我国でも是非作りたいと思っていたのですが、ようやく昨年松田プロジェクトで、寺崎チームが体系をまとめました。まだ本を作るまでには至っていませんが。

<文化経済学会の設立>

森 1992年に文化経済学会が設立されるわけですが、その立ち上げに関わられたいきさつはどうだったのでしょうか。

永山 文化経済学会の立ち上げは松田先生が中心になってつくられたので、私は松田先生から誘われて加わっただけです。松田先生からお話しいただいた方がいいのですが、私の記憶で申し上げますと、一橋大の倉林先生、京大の池上先生、山田(浩之)先生、文部省出身の木田さん、植田さん、芸団協の土方さん、大和さん等10数人が集まり、学会の設立の打ち合わせをしました。その以前に1990年3月、前国際文化経済学会長のヘンドン教授を招いて「文化政策と舞台芸術の現状と未来」というセミナーが開かれました。これには、多数の学者や芸術関係者が参加して、文化経済学会設立への機運を促進することになったと思います。

この学会は、”文化芸術活動と社会経済活動の交流を幅広い視野から解明する”ために様々な角度から調査、研究をしていこうというもので、会員も通常の学会と異なって学者は3分の1位で、後は芸術関係者、政府関係者、諸団体等、幅広い構成になっているのが

特徴です。初代会長に倉林先生が就任され、そのあと池上、私、守屋、木田、松田、端の諸先生が引き継いでいます。学会については松田先生にお話しただけだと思います。

15. 日本の統計の将来について

森 永山先生は松田先生の重点（特定領域研究）プロジェクトにも関わってこられたこともあり、また先ほどの CPS データのマイクロ利用に先鞭をつけられた方でもあります。最近の諸外国の統計の動きをみますと、単にクロスセクションの集計データだけでなく、いろいろな新たなタイプの統計を作っています。最近、日本でも若干そのような動きがないわけではありませんが、基本的に単発ものの調査であり、調査が相互に個体ベースで有機的につながってはいないのが現状です。その意味で、諸外国からかなり水をあけられているような気がするのですが、これについてはどのようにお考えでしょうか。

永山 確かにマイクロデータに基づいた分析という分野では、大きく出遅れていますね。そういう意味では、1996-98年に行われた松田先生のマイクロデータ利用のプロジェクトは大変有益な事業だったと思います。多くの学者が参加してマイクロデータの分析に関心をもったし、私も森先生の調査から諸外国の詳しい情報を知ることが出来ました。でも一挙に花が開くというわけには行っていませんね。

その一つは実証分析をする学者が少ないのではないのでしょうか。普段から集計データを使って分析していて、これ以上はマイクロデータを使わないと分析できないという段階になってからマイクロデータを使うと大きな成果が得られるのですが、集計データを熟知しないでいきなりマイクロデータの分析をはじめても無駄が多いですね。森田誠君が元気でいてくれれば、この分野でも活躍してくれたとは思いますが。またマイクロデータの提供に対する政府側の対応も、努力は見えますがなかなか進みません。やはり不測の事態が起こる不安が根にあるのでしょうか、安全だという実績を重ねてことでしょうかね。

また新たなタイプの統計が少ないということですが、作成機関が調査の経常的な仕事に追われて、分析する余裕が足りないのではないのでしょうか。自分の調査を徹底的に分析したところから新しい発想が生まれると思うのです。もう一つの制約として、何時の頃からか統計法の解釈が狭くなって、当初に予定した結果表に追加して集計するときは、作成機関であっても一々統計目的外使用の許可が必要で、その手続きに時間がかかるものですから、すっかり機動性が失われてしまったのです。最近是集計事項に包括承認の条項が入っていて、調査目的に沿う範囲の集計は作成機関の判断でできると聞いています。

森 永山先生が入局された当時あった研究部は、行政改革によって課、さらには係りにまで縮小されてしまったわけですが、先生は統計局という統計専門組織における研究部門なり研究活動の意義についてどうお考えでしょうか。それと関連して、現在、統計

研修所の研究部門が強化されつつあるようにお聞きしています。統計の活用面で、研究者など外部の統計利用者と統計局のいい意味でのインターフェイスのようなものとして積極的にこの組織を生かすようにしていただけないものかと個人的には考えておりますが、これについてはどのようにお考えでしょうか。

永山 さきにも申しましたように、統計の作成機関はたえず分析研究を行っていないと、統計の進歩は止まってしまうのです。そういう意味では先生のいわれるとおり統計局は当然に中核となる研究機関をもたなければならないと思います。たしか昭和 24 年 6 月に研究部が研究課になったときだったと思いますが、調査部の各課に分散して研究係が置かれてそれぞれ研究を行い、相互には研究連絡会議を通じて意見交換を行う形という仕組みになったと思います。各課はそれぞれ研究会を作って外部の先生との交流を図ってきました。人口統計部会や消費統計部会は昭和 20 年代から続いており、物価指数研究会もかなり長い歴史を持っていますが、その他は新しい調査の企画段階で研究会を組織してアドバイスを受けるというような臨時的な研究会が多かったと思います。それぞれはかなりの成果をあげてきていますが、どうしても各課単位、各調査単位なので、局全体としてのまとまりが少ないのですね。やはり統計局の中核となる研究機関がないとなかなか蓄積されていきません。昭和 48 年 4 月に統計情報課を作って、これは形を変えた研究課の復活ですが、そこでは IT 関連と情報提供の研究が中心でした。

そういう意味で新しい統計研修所というのは、中核となる研究機関を復活させる絶好の機会だと思います。ひと頃の官庁の組織と比べると、現在は研修所のあり方についても、かなり弾力的にやれるのではないのでしょうか。従ってこの際、研修所の組織を積極的に活用して、しっかりした研究機関を作るべきだと思います。

そこで研究機関をどういう風にもってゆくかについては、統計局の幹部も、また松田先生もいろいろ考えて下さっていると思いますが、昔の研究部はまず局のスタッフ中心で研究するというかたちでした。今は外部の先生方も中に入って頂いて、一緒に研究をする。森先生のおっしゃった外部とのインターフェイスの問題、確かにユーザーとの接点がこれまで欠けていたことだと思います。その中の一つにマイクロデータの利用もあるのですが、単に外部の先生方に研究の場を提供するだけではなく、局のスタッフも一緒に研究してレベルアップを図ることが重要だと思います。

調査部各課の研究係との関係ですが、各課に研究係があること自体はよいことだと思います。そこでは所管の調査を中心に調査結果の分析や海外情報の収集をすべきだと思います。ただ課によって研究係を生かしているところとそうでないところがあるのは問題ですが。そして中核となる研究機関はもっと広い範囲の分析、国内外の諸統計と関係づけた分析に広げるべきだと思います。

森 日本は伝統的に歴史資料の体系的保管、利用システムがうまく構築されてこなかったように思います。統計との関係では、戦時中、収集した統計資料の散逸を憂えて、高野岩三郎先生らが昭和 16 年の第 11 回日本統計学会総会で「中央統計文庫」の設立を政

府に建議するということで建議文を政府に提出されたということもあったと聞いています。

調査票等の調査一次資料については、秘密保護やスペースの関係で、調査実施後数年以内に滅却処分されるのが通例です。幸い、近年、個体識別情報を除去した磁気記録の個体ベースでのデータについて、調査実施機関単位で永年保存されるようになりつつあるようですが、欧米のアーカイブでのいわゆる 100 年条項に基づく歴史資料の利活用などが、新たなタイプの統計データの提供、さらにはそれを用いた新たな利用可能性などを考えると、所管官庁の枠を超えた保管組織の構築が必要な気がします。もちろん、これには、データ保護法規の制定といった新たな法制度的な枠組みの整備も当然必要ですが。こういった点について、何か日頃からお考えのことがございましたらお聞かせいただけませんか。

永山 私も全く同感です。私も在任中磁気媒体の保存には留意していましたが、しっかりした組織作りをしておくべきだったと思っています。紙媒体については膨大な量になりますので、何を残すべきかを、100年以上先を見据えて計画をしなければなりません。それには先生のいわれるとおり、所管官庁の枠を超えたアーカイブの構築が必要です。今の統計審議会には建議の機能はないかもしれませんが、アーカイブの構築のための部会を作って、各省共同で具体案を作るのも一つの方法かもしれません。

森 統計の将来についてどうお考えでしょうか。

永山 いろいろありますが、いま一番大切なことは人材の育成ではないでしょうか。統計審議会では昭和 60 年に「統計行政の中・長期構想」、平成 7 年に「新中・長期構想」の答申が出され、また平成 15 年には各省の申合せという形で、「統計行政の新たな展開方向」がだされました。それぞれ然るべき方向性を示してきていますが、それを実現させるのは人です。現状では各省とも人材が痩せてきていて、ルーティンの仕事はこなせても、新しい発想が出難いのではないのでしょうか。よい人材がいればよい知恵が浮かぶものです。

分散型の大きな欠点の一つは、人材が育ちにくいことだと思います。各省の統計部局では自分の省の統計には詳しくても、他のことには関心のない人が多いのです。統計全体を見渡す視野の広い人が少ないのです。集中型の場合はいろいろな統計を経験でき、また一次統計と国民経済計算の両面の経験を積むことができます。多様な経験を積むことで視野が広がってくると思います。海外へ技術援助に派遣する統計専門家も、本当はそういう広い視野を持った人が必要ですが、そういう人は少ないのです。技術援助が効果をあげている例が少ないのも、そのせいだと思います。各省とも統計部局は強くないですから、バラバラになっていると、立ち枯れてくる危険性が感じられます。

もうひとつ大切なことは統計の利用ですね。統計が広く利用されれば、国民の間に統計の存在感が出てきます。統計が魅力あるものになれば、自ずと統計を志す人材も増えてくるのではないのでしょうか。統計作成者はいかにすれば統計を利用してもらえるかに

もっと配慮すべきでしょう。

(付記) 本資料の編集にあたっては、永山貞則先生が『統計通信』の第 665 号 (2000. 9) から第 673 号 (2001. 5) 連載された「統計の散歩道」(1) ～(9)の一部を引用させていただいた。その転載を快諾いただいた (財) 全国統計協会連合会にこの場を借りて謝意を表したい。(編集者)